

円急落、一時101円台

NY、長期金利上昇受け

5日のニューヨーク債券市場では、長期金利の指標となる10年物米国債の利回りが上昇（国債価格は下落）した。一時は2・71%台をつけ、2011年8月以来、約1年11カ月ぶりの

高水準となった。米連邦準備制度理事会（FRB）が早めに金融緩和策を縮小するとの観測が、市場に高まったためだ。
ニューヨーク外国為替市場では、雇用統計の内容や

長期金利の上昇を受け、ドルを買って円を売る流れが加速した。円相場は一時、1ドル101円14銭まで急落し、約1カ月ぶりの10

1円台をつけた。

一方、株式市場は、雇用情勢が改善しているという期待が強まり、ダウ工業株平均が一時、前営業日比で

110_{ドル}超値上がりした。ただ、米長期金利の上昇が景気回復の足を引っ張るという警戒感も出て、マイナ

午前11時半（日本時間6日午前0時半）時点は、前営業日より26・65_{ドル}高い1万5015・20_{ドル}。

（ニューヨーク＝畑中徹）

特区で混合診療拡充へ 政府方針

政府の消費増税に備えた経済対策に盛り込む成長戦略の当面の実行方針が30日わかった。成長戦略の柱に据える国家戦略特区では、海外で認められる医薬品など自由診療と保険診療の併用を認める混合診療の拡充といった規制緩和を認める方針を明記した。地域限定の規制緩和で投資を呼び込み経済の底上げにつなげる狙いだ。

国家戦略特区は医療分野では、国内外の優れた医師を集めて最高レベルの医療を施す拠点において、医療機関が自在に病床を配置できるようにする。最先端医療向けの病床を設け、臨床データの取得など研究を進めやすい環境を整える。解雇ルール明確化など雇用規制の緩和は10月半ばまで引き続き協議する。

市場、再びリスク回避

30日の金融市場で日本やアジアの株価が軒並み下落した。米議会の対立で米財政運営に不透明感が生じており、投資家が再びリスク回避の姿勢を強めた。外国為替市場ではドルを売って円を買う動きが広がり、円高への警戒から日経平均株価が下落。東南アジアやインドではマネーの流出懸念がくすぶっている。(関連記事7面に)

与野党の対立から暫定予算の成立が遅れ、10月17日には債務上限の引き上げ期限も迫る米國。米國債などの信頼が損なわれるという懸念が市場に広がり始めた。外為市場では米ドルが

円高・株安 アジアでマネー流出 米財政の不透明感で

売られ、投資家が安全な資産とみなした円が買われた。円相場は30日早朝に一時1ドル1197円53銭に上昇し、約1カ月ぶりの円高・ドル安水準を付けた。東京市場や欧州市場でも97円台後半を中心に取引された。

円高進行を受け、東京株式市場では自動車など輸出関連株を売る動きが拡大。日経平均の終値は前週末比304円27銭(2.06%)安い1万4455円80銭と、約2週間ぶりの安値水準となった。「米財政問題で今後

も円高が進むとの懸念から、利益確定売りを出す投資家が増えた」(大和証券の成瀬順也チーフス







トラテジスト) アジア市場では海外マネーの引き揚げへの不安が株安を呼んだ。

◆インドネシアは通貨安に 30日のアジア市場ではタイやインドネシア、インドなどの主要株式指数が約2%下落した。フィリピン総合指数

の下落率は約3%となった。資金流出にさらされたのは経常・財政収支の「双子の赤字」を抱えた国が多い。インドネシアでは通貨安も進み、ルピアは一時、2009年3月

以来の安値を付けた。例外的な存在が中国の株式市場。30日は英HSBCが製造業購買担当者

景気指数(PMI)を下

	フィリピン総合	▲2.9%
	ジャカルタ総合	▲2.4%
	タイSET	▲2.4%
	日経平均	▲2.1%
	SENSEX(インド)	▲1.8%
	オールオーディナリーズ(オーストラリア)	▲1.6%
	上海総合	0.7%

方修正したが、上海総合指数は小幅上昇した。資金の出入りを厳しく監視する中国ではマネー流出が限られるためだ。30日の欧州株式相場も軒並み下落。米財政問題に加え、イタリア政局の混乱が響いている。

◆有事の金買い進む リスクを避け、資金を安

全な資産に移す動きは国際商品市場にも及んだ。原油相場は国際指標とされるWTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)が30日の時間外取引で1101ドル台に下がり、約3カ月ぶりの安値を付けた。これと対照的に「有事の金」は買われた。

アブラハム業務停止へ

金融庁検討 監視委が処分勧告

無登録販売

監視委が認定した アブラハム社の金商法違反
無登録販売
金融商品販売業者の登録を せず、海外の運用会社から 事実上の販売手数料を受け 取ってファンド販売
誇大広告
実際に投資助言していない 金融商品の平均利回りを他 の商品と比較し、自社サー ビスの優位性を示す
個別顧客への利益提供
1人の顧客に助言料約940 万円を免除

金融庁は投資助言大手のアブラハム・プライベートバンク（P.B、東京・港）に6カ月以内の業務停止命令を出す方向で最終調整に入った。証券取引等監視委員会が3日、無登録で金融商品を販売していたなどと正式に行政処分を勧告。反論していたアブラハムも同日、監視委の勧告を受け入れる方針を公表した。金融庁は来週にもアブラハムの意見を聞く「聴聞」を開いたうえで、処分内容を正式決定する。アブラハムは金融商品取引法上の投資助言業者。積み立て投資サービス「無登録販売」だ。

監視委が認定したアブラハム社の金商法違反

無登録販売

金融商品販売業者の登録をせず、海外の運用会社から事実上の販売手数料を取ってファンド販売

誇大広告

実際に投資助言していない金融商品の平均利回りを他の商品と比較し、自社サービスの優位性を示す

個別顧客への利益提供

1人の顧客に助言料約940万円を免除

提供しており、監視委の調査では投資助言料は170億円、顧客も少なくとも2792人になる。監視委は3つの行為を金融商品取引法違反と認定した。第1に、金融商品販売業者の登録をせず海外ファンドを販売する「無登録販売」だ。

投資助言業者は投資家からアドバイス料をもらい、最適な金融商品を紹介する。だが、監視委の認定によると、アブラハム側は金融商品の運用会社からも「広告料」など手数料を受け取っていた。金融商品の運用会社から報酬を受け取る、投資家の立場から最適な商品を選ぶ助言業に中立性がなくなる。監視委によると、アブラハムの販売手数料収入は顧客から集めたアドバイス料の何倍にも上り、「助言業」と「金融商品の販売」の間で利益相反の懸念があったという。

第2の違反は「誇大広告」だ。アブラハムは自社のサイトで「金融機関や運用会社から販売手数料等をもらっていません」と虚偽の説明していた。加えて、他社よりも運用実績を高く見せるような広告を掲載していた。さらに、同社は特定の顧客に利益を提供することを禁じる金商法にも違反していた。重要な顧客が助言報酬を免除するよう求めたところ、アブラハムは900万円超の免除に応じていたという。

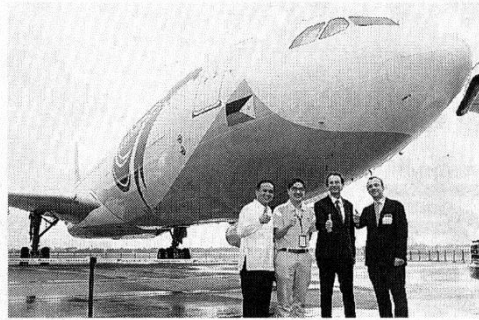
2007年の金融商品取引法施行後、無登録販売で行政処分の勧告を受けたのは15件目。アブラハムのように海外の金融商品を販売するケースが目立つ。国内で低金利が長引くなか、投資家の海外投資への関心が高いことも多いのが現状だ。

とが背景にある。個人マネーが国際化する一方、海外の金融商品には金商法が及ばない。資産の大半が消失した米金融業者のM&Tが、日本に実態把握が遅れることも多いのが現状だ。

フィリピン「空の陣」

【マニラ＝佐竹実】フィリピン航空大手2社の長距離便競争が激しくなってきた。狙いは

出稼ぎ1000万人に的地元勢、長距離路線を増発



フィリピンの航空会社

世界にちらばる1千万人のフィリピン出稼ぎ労働者やビジネス客だ。安全性の問題で同国の航空会社の乗り入れを禁止していた欧米当局が解禁に動き始めるなど商機も広がってきた。成長市場を狙いANAホールディングスが羽田空港発着のフィリピン便を開設するなど世界大手の参入も続きそ

【マニラ＝佐竹実】フィリピン航空大手2社の長距離便競争が激しくなってきた。狙いは

「PAJ」と格安航空会・パシフィックの2社。出稼ぎ労働者が多い場所にはどこでも行く」。セブのランス・ゴコンウ

エイ社長は意気揚々。同社は7日、購入したばかりの欧州エアバス「A330」でアラブ首長国連邦(UAE)への直行便を就航させる。

同社初の長距離便で運賃は他社よりも35%程度

セブ・パシフィックが購入したエアバスの新型機

安くする。これまでフィリピンとの直行便を持つ中東系エアラインに顧客を取られていた。同社長は「ドバイに滞在するフィリピン人は50万人以上。これを逃す手はない」と強調する。同社の国内線旅客数は2012年に約950万人と50%のシェアを持つ。しかし国際線ではPALに次ぐ2位。今後欧米便も増やしていく。

Lについて解除。セブも当局と解除に向けて交渉中だ。米国も乗り入れを制限しているが、セブ社長によると今年中に解除される見通しだ。PALも長距離便を相次いで就航する。EUの乗り入れ解禁を受け、11月にマニラーロンドン便を就航することを決めた。同社にとってアジア通貨危機直後の1998年に財政的理由で欧州路線を廃止して以来、15年ぶりの復活となる。100億(約9800億円)を投じ、長距離便向けにエアバス機など65機を購入している。

タイで日本式の高齢者介護技術を教える取り組みが、広がりつつある。日本語を必須科目とする初の介護学校がこのほど開校。先駆けてタイに進出していた別の大手介護会社は、日本の教本をタイ語に翻訳して人材育成に奔走する。タイに長期滞在する日本人高齢者向けに始まったサービスタが、急速に進むタイの少子高齢化の救世主としても注目が集まっている。

日本式介護 タイで脚光

学校や翻訳教本で人材育成

急速な高齢化 対応

自のアプローチ。タイの有名医科大からナースエイドの講師を招いて3カ月の講習をした後、病院で3カ月間実習する。「ごはん茶わんは向か



日本語で患者役のスタッフに話しかけるピアンタンさん（バンコク）

って右側に置いて」。9月には日本から招いた2人の介護福祉士がピアンタンさんに1週間つきっきりで、配膳や体の起こし方、話しかけ方など日

世界 いまを刻む

本式のきめ細やかな介護の仕方を伝授した。ピアンタンさんは現在、バンコクの病院で実習中だ。

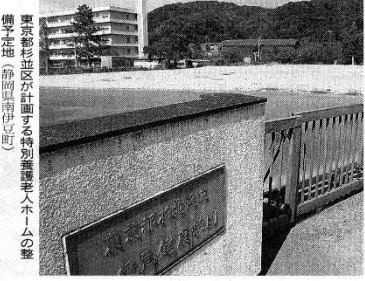
人から、長期滞在する高齢邦人の間で、日本式の介護を受けたという需要が高まっていることを聞き、進出を決意した。タイで暮らす日本人高齢者は4千人超とされる。1980年代に日本企業の進出が本格化。定年後の元駐在員が再びタイで暮らし始め、介護が必要な年齢に差し掛かりつつある。「少しでも手助けになりたい」と甘利さん。将来は「日本でも活躍できる人材が育てば」と目を輝かせる。

日本式介護を求めているのは長期滞在の日本人だけではない。タイに2年前に再進出した介護大手のリエイ（千葉県浦安市）。当初は日本人向けに介護施設を運営する予定だったが、実際にサービスを始めると、予想以上にタイ人の高齢者の入居者が多かった。現在は介護施設のほか、在宅高齢者のために24時間訪問介護サービスも提供。タイ法人代表の平井隆之さんは「半年ほど前から問い合わせが急に増えてきた」と話す。人材確保のため、介護教本をタイ語に翻訳。ナースエイドの資格保有者に「介護の技術やおもてなしの心を指導している」（平井さん）。日本で2カ月強の研修も実施した。

タイの高齢化は日本を上回る早さで進んでいるといわれ、2023年には65歳以上の人が14%に達するとの試算もある。共働き夫婦が増え、家族も困難になりつつある。タイ政府は社会全体で高齢者を支えるシステム構築に向けて動き始めている。国際協力機構（JICA）もタイ保健省から委託を受け、介護サービスの仕組み作りを急ぐ。日本の介護のプロたちがタイの未来を支えるために奔走している。（バンコク＝京塚環）

遠隔地に特養 思惑一致

東京都杉並区が遠隔地の静岡県南伊豆町に特別養護老人ホームを整備する計画が進んでいる。施設不足に伴う待機者解消を狙う都市と、雇用創出を期待する地方の自治体の思惑が一致した形だ。こうした遠隔地の都市部からの特養誘致を目指す地方は少なくない。一方で、都市と地方の交流実績などを整備条件に掲げた国の方針に対し、戸惑う自治体もある。



東京都杉並区が計画する特別養護老人ホームの整備予定地。静岡南伊豆町

杉並区 施設不足解消へ 南伊豆町 雇用創出を期待



00人の待機者が入所を希望する。南伊豆町にも利益がある。町は施設が開かれれば、介護福祉士の約50人の雇用を生むと試算。12年度の調査では、全国同町の生涯(64)は、1町84.8居体の292目に就職先が少なく、若者が都会に出て人口が減る一方、人來れば町が活

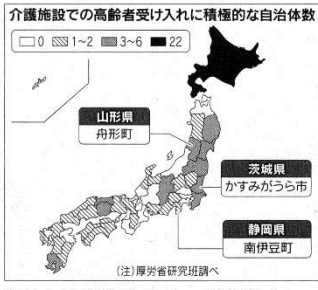
杉並区とのつながりを保持する南伊豆町のケースを認める一方、入所者を送り出す自治体は特定しない。自治体は止めをかける姿勢を示した。地方の特養への入所を検討する場合は、ケアマネジャーが話し合う場を居住地の自治体が設けることや、施設周辺の医療環境に関する情報提供の充実などが課題としている。

杉並区から約140キロ、公募する計画だ。2011年6年度の開設を目指す。●100人が介護希望から学んだ立小学校跡地に、区は入所者60、80人規模の特養を建設。連年度末で1944人の区営できる社会福祉法人を、内は地価が高く建設用地

も少ないため整備に県費がある(保健福祉部)とい、南伊豆町にある小学校跡地の区有地に白羽の矢を打った。今年5月時点でなくとも約1、地確保の難しさから都市

市部の自治体が県費を越えて特養設置の条件を議論し、今年9月、災害協定の締結交渉の必要とす。報告書が、自治体や住同士のつながりが必要とす。報告書をまとめた。

厚労省 整備条件に「交流」



遠隔地の特別養護老人ホーム整備を進めるうえで、入所者の医療費を入所前後のどちらの自治体が負担するかが問題になる。特養は治療で一時的に入院する病院とは異なり、「生活」の場を位置づけられ、入所者は療養の所在地に住民票を移すことになる。住民票のある自治体が医療費を負担するのが原則だが、特養のアセスでは、入所前の自治体が負担する(住所特例)が認められている。特養などが集

医療費どちらが負担？ 法改正も検討

75歳以上加入する後期高齢者医療制に切り替わった場合、特例も切れ、介護の必要性が高まる。75歳以上の高齢者は、0年時点で約149万人、25年には国民の世帯を占める約179万人に達する見通し。このため厚労省は、75歳以降も入所前の自治体が負担し続けるよう、高齢者医療確保法の改正を検討している。

中し整備されている自治体の財源負担を減らすのが目的だ。75歳以上加入する後期高齢者医療制に切り替わった場合、特例も切れ、介護の必要性が高まる。75歳以上の高齢者は、0年時点で約149万人、25年には国民の世帯を占める約179万人に達する見通し。このため厚労省は、75歳以降も入所前の自治体が負担し続けるよう、高齢者医療確保法の改正を検討している。

淑徳大の結城康博教授

成長続くインドネシア 日本の投資急増

インドネシアのバリ島では、7～8日に環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)参加12カ国を含む21カ国・地域加盟のアジア太平洋経済協力会議(APEC)の首脳会議を、また8日には、TPP首脳会議を開催。TPP不参加のインドネシアだが、世界経済のけん引役である東南アジア諸国連合(ASEAN)の中でも期待される成長余力が極めて大きく、2011年以降は日本からの直接投資が急増している。同国の最近の経済と日本からの投資動向を紹介する。

インドネシアは1998年のアジア通貨危機で、国内総生産(GDP)成長率がマイナス13.1%とアジア各国の中で最も大きな下げを経験した。しかし、98年以降は民主化が進み社会全体に活力が出てきたことで、経済成長に弾みがついた。2004年の選挙で選出されたユドヨノ大統領領が09年に再選された。期10年間に政治が安定したとしても経済成長を支えてきた。

6%台の経済成長続く 転換点超え消費爆発期に

1万3千以上の島々で構成されるインドネシア共和国日本の5倍以上の国土面積に2億4千万人近くが暮らす。中国、インド、米国に次ぐ世界4位の人口で、国連では2035年時点で3億人を超すと予測している。

あり、人口増が経済成長をけん引する「人口ボーナス」が今後20年は続くとされる。すでにピークを迎えた中国やほかのASEAN諸国よりも長く続くと期待。消費が消費を呼ぶ消費爆発速に進みそう。

拡大続く消費市場 日系企業が新規積極投資

9月19日から20日まで、ジャカルタモーターショー13が開催された。日本車が市場の95%のシェアを占めるインドネシアでは、モーターショーの志を日本車だ。コンセンサスが取り交わされた。インドネシアでは、今年も政府が新しく制定した「ローコスト・グリーンカー」(LCG)規制に適合した新車種にも人気があつた。

LCG認定車は、ガソリンエンジンの場合は排気量980cc以下、ディーゼルエンジンでは排気量1499cc以下。中間所得層の拡大で自動車販売台数は11年の89万台から12年には116万台と急増。数年内に200万台を突破するともいわれている。日本の軽自動車で培われた技術がLCGにはあつた。

インドネシアの生産年齢人口(15～64歳)は日本とは逆の若年層が厚い。インドネシアは現在、発展段階に到達できたのは、日本が信頼できるパートナーの一員となって開発を援助してきたからだ。他方インドネシアも、その膨大な若い人口と豊富な天然資源を通じて、日本の持続的な繁栄に大きく貢献してきた。



ジャカルタモーターショー13 (AP Photo/Achmad Ibrahim, aflo提供)

日本が国民一体となってインドネシア側を進めたい「首都圏投資促進特別地域(MPA)」構想には、ジャカルタ都市高速鉄道(MRT)、チラヤ新国際空港などが含まれ、円借款の供与が予定されている案件もある。日系企業のインフラ輸出の加速が期待される。

インドネシアと日本は、単なる経済的な思惑や損得勘定をはるかに超えた強い絆で結ばれている。両国は心暖まる親近感と連帯感、民主的な価値観で結ばれ、協力とパートナーシップこそが繁栄への近道であるという信念を共有している。

また、東南アジアの中でも治安が極めて良いインドネシアでは、外国人訪問者も増加している。観光クリエーティブエコノミー省によれば、1～7月の外国人訪問客数は前年同期比105%。日本からはこれを上回る109%と伸びている。ジャカルタやバリだけではない。最近ではロンドンやパリ、ニューヨークを訪れる人も増加。観光地としてのインドネシアの魅力にも今後さらに磨きがかかりそうだ。

インドネシアと日本のパートナーシップ 世界と相互の繁栄目指す



駐日インドネシア共和国 ムハマド・ルトフィ大使

インドネシアと日本は、APECがテーマに掲げる「より強じんなアジア太平洋地域、グローバルな成長のエンジン」の実現に向け、今後も協力を深めていく。すでに両国のパートナーシップはかなりの成果を上げており、インドネシアが現在の発展段階に到達できたのは、日本が信頼できるパートナーの一員となって開発を援助してきたからだ。他方インドネシアも、その膨大な若い人口と豊富な天然資源を通じて、日本の持続的な繁栄に大きく貢献してきた。

インドネシア経済は大きく規模を伸ばしつつある。インドネシアのGDPは現在1兆%を超え、経済規模は世界15位につけているが、シティコープの最近の予測によれば、今のペースで成長と投資が続く場合、25年には世界10位、40年には4位に躍進すると見られている。

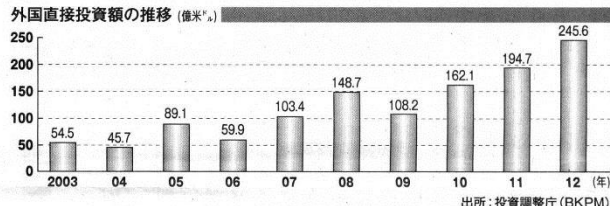
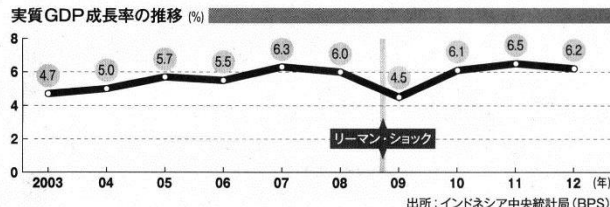
インドネシアの人口は若く活気にあふれ、様々な機会をもたらしている。30歳以下の若い年齢層が人口の半分を占めているほか、中間所得層も拡大を続けており、野村総合研究所の最近の調査によれば、インドネシアの中間層(年間所得3,000～20,000%)は14年に1億5,000万人に達する見通し。こうした消費基盤の成長に伴い、経済の伸びも持続する。

インドネシアでは国民の大多数が強い親日感情を抱いている。ローイー・インスティテュートが12年に行った調査によれば、インドネシア人の中で最も好感度の高い国は日本、という結果が出ている。多くのインドネシア人は、日本こそ苦楽を分かち合える頼もしいパートナーだと考えている。これを強く実感させたのが、04年12月にインド洋大津波がインドネシアを襲った際に、日本が支援の手を差し伸べてくれたことだ。11年に日本の東北地方を津波が襲ったときには、多くのインドネシア人がこれを我がごとのように受け止めた。そして恩返しの意味も込めて、インドネシアは各国の協同支援の先陣を切った。

インドネシアと日本はこのように、単なる経済的な思惑や損得勘定をはるかに超えた強い絆で結ばれている。両国は心暖まる親近感と連帯感、民主的な価値観で結ばれ、協力とパートナーシップこそが繁栄への近道であるという信念を共有している。

より広く繁栄を共有する観点から、インドネシアと日本は単に2国間レベルの協力にとどまらず、ASEAN、東アジア首脳会議、G20、国連、世界貿易機関(WTO)、バリ民主主義フォーラムなど、地域や世界の様々な枠組みにおいても協力を進めてきた。そして両国は、インドネシアが議長国を務めるAPECの場でも年初から密接な協同を続けている。

インドネシアがAPEC議長国として最後の週を迎える今こそ、両国のパートナーシップがもたらす貢献の大きさを改めて認識し、その絆を深めるときだ。両国のさらなる繁栄を進めることが、ひいては強じんな経済と世界全体の繁栄に結びつくからだ。

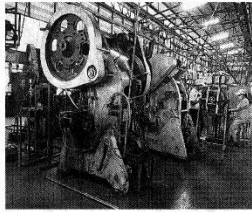


日本の中小 タイで再起

ものづくり「底力」で生き残り

タイで羽ばたく「元日本企業」			
	小型トラックのトランスミッション部品でシェア5割	タイ証券取引所の2部上場	出向の社長がタイ法人MBO
会社名	ITOタイランド	三興ダイカステイ ング・タイランド	タイ愛知電機
かつての本社	大阪府	埼玉県	愛知県
業種	自動車・農機など 向け金属加工部品 製造	自動車向けアルミ ニウム・亜鉛のダ イカスト部品製造	工場や発電所向け 電機制御盤製造
特徴	設備投資を限りなく ゼロにしてコスト 抑制	日本の技術をすべて 移管、営業活動 もタイ人に	板金から組み立て まで社内で一貫生 産

母国脱出、ノウハウ継ぐ



20年ほど前の機械を
補修しながら大切に
使う（ITOタイ
ランド）

ねる日本の自動車や農機メーカーの担当者は思わず「驚かす」。エンジンの動力をトランスミッションの推進力に変えるトランスミッションの部品は、力のロスなくするために複雑な形になっている。同社は、この部品を日本で生産するより2〜3割安価で提供する。中古の工作機を安く工場に入る理由がわかる。並走のは使い古した工作機ばかり、中古部品を安く調達、自ラメンテナンとして長く使い設備投資を抑える。同社が今使用する設備の9割以上が中古品だ。メンテナンスを担当する技術者は、

◆中古の工作機を安く工場に入る理由がわかる。並走のは使い古した工作機ばかり、中古部品を安く調達、自ラメンテナンとして長く使い設備投資を抑える。同社が今使用する設備の9割以上が中古品だ。メンテナンスを担当する技術者は、

◆現地は技術者教育が乏しい。タイに進出は20年前、父親が創業した天00人が働く中堅企業に育つていながら、その後、事業は縮小。父親の引退にあわせて10年以上前に日本の工場をたたんだ。その頃には日本から人材を受け入れる必要がな

いほどの技術力を育つていた。進出時に大阪から持ち込んだ機械を自在に使いこなすだけでなく、故障もなげなすかな変換もつげ出た人材が次々と現れていた。

◆現地の技術者教育が乏しい。タイに進出は20年前、父親が創業した天00人が働く中堅企業に育つていながら、その後、事業は縮小。父親の引退にあわせて10年以上前に日本の工場をたたんだ。その頃には日本から人材を受け入れる必要がな

日本で拠点開鎖に追い込まれた中小企業がタイで復活している。ITOグループはタイ国内生産向け小型トラックのトランスミッション部品の5割超を生産。5月にはタイの証券取引市場（SET）2部に上場する日本も登場した。価格や納期など取引先の厳しい要求に応える日本の「底力」が、タイで再びある熟練技術と結びつき、同国の産業を支えている。

バンコクから車で1時間の場所にあるITOタイランドの本社工場では、金属切削機や研削機十数台がフル稼働していた。「どこだろうこの価格で作れるか」。ITOを訪

ねる日本の自動車や農機メーカーの担当者は思わず「驚かす」。エンジンの動力をトランスミッションの推進力に変えるトランスミッションの部品は、力のロスなくするために複雑な形になっている。同社は、この部品を日本で生産するより2〜3割安価で提供する。

◆中古の工作機を安く工場に入る理由がわかる。並走のは使い古した工作機ばかり、中古部品を安く調達、自ラメンテナンとして長く使い設備投資を抑える。同社が今使用する設備の9割以上が中古品だ。メンテナンスを担当する技術者は、

◆現地は技術者教育が乏しい。タイに進出は20年前、父親が創業した天00人が働く中堅企業に育つていながら、その後、事業は縮小。父親の引退にあわせて10年以上前に日本の工場をたたんだ。その頃には日本から人材を受け入れる必要がな

いほどの技術力を育つていた。進出時に大阪から持ち込んだ機械を自在に使いこなすだけでなく、故障もなげなすかな変換もつげ出た人材が次々と現れていた。

◆現地の技術者教育が乏しい。タイに進出は20年前、父親が創業した天00人が働く中堅企業に育つていながら、その後、事業は縮小。父親の引退にあわせて10年以上前に日本の工場をたたんだ。その頃には日本から人材を受け入れる必要がな

いほどの技術力を育つていた。進出時に大阪から持ち込んだ機械を自在に使いこなすだけでなく、故障もなげなすかな変換もつげ出た人材が次々と現れていた。

◆現地の技術者教育が乏しい。タイに進出は20年前、父親が創業した天00人が働く中堅企業に育つていながら、その後、事業は縮小。父親の引退にあわせて10年以上前に日本の工場をたたんだ。その頃には日本から人材を受け入れる必要がな

三興の勝本社長は「日本人なので日本に拠点がなくなることに寂しさはあるが、仕事のある海外で体制を整えることは自然な流れだ」と指摘する。海外に活を見いだす中小企業の取組は、日本本物のつくりが、少なくとも海外で育つ可能性を開きつつある。

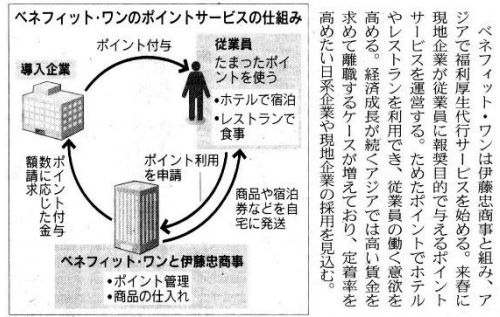
電子版に関連特集、過去の記事も掲載▼Web刊！特集「アジアBiz

タイ愛知電機元副社長が、愛知電機製作所が03年に倒産。当時社長として出向していた井井氏がタイ法人にMBO（経営陣が参加する買収）を実施し、

日本の親会社が消えた日系企業のタイの躍進は、空音化が進む日本の製造業の厳しい現を映し出す。国内にとどまっていた、雇用だけでなく、技術さえも消えしま

客との営業もタイ人の副社長に任せたと云業績が右肩下がりの。発電所や工場などの大型電気制御盤製造のタイ愛知電機。7日後まで

アジアで福利厚生代行 ベネフィット・ワン



ベネフィット・ワンは伊藤忠商事と組み、アジアで福利厚生代行サービスを始める。来春に現地企業が従業員に報奨目的で与えるポイントサービスを運営する。ためたポイントでホテルやレストランを利用でき、従業員の働く意欲を高める。経済成長が続くアジアでは高い賃金を求めて離職するケースが増えており、定率を高めるため日系企業、現地企業の採用を見込む。

ベネフィット・ワンは伊藤忠商事と組み、アジアで福利厚生代行サービスを始める。来春に現地企業が従業員に報奨目的で与えるポイントサービスを運営する。ためたポイントでホテルやレストランを利用でき、従業員の働く意欲を高める。経済成長が続くアジアでは高い賃金を求めて離職するケースが増えており、定率を高めるため日系企業、現地企業の採用を見込む。

9日付でシンガポールにアジア事業を統括するベネフィット・ワンと伊藤忠商事の共同出資会社「ベネフィット・ワンアジア」が設立される。資本金は800万円。ベネフィットが6割、伊藤忠が4割を出資する。来春以降、タイのバンコクやインドネシアのジャカルタなどに順次拠点を設け、アジア全域で福利厚生代行サービスを広げる。面社が手掛けるのは、企業が優秀な従業員に与える「報奨ポイント」の運営。営業成績や勤務期間に応じて従業員にポイントで報いる仕組みを企業に提案する。従業員はたまったポイント数に応じて、高級ホテルの宿泊券やレストランの食事券、衣料品などに交換できる。企業はインターネットの専用画面で従業員にポイントを与え、ポイント分の費用と手数料をベネフィットに支払う。ベネフィットはサイト上でポイント管理や従業員宅への商品の発送などを手がける。商品の仕入れや導入企業の開拓は伊藤忠が担当する。アジア

高まっているという。ただ報奨目的で現金を渡すと賞上げの印象を与えかねない。現金ではなく、ポイントを使った福利厚生サービスの充実に活用する。ホテルは高級タイプを中心に、売れ残った部屋を安く仕入れて、会員向けに割安な料金で提供する。ホテルについても空室を抑えられる。アジア各国では経済成長に伴い人件費が上昇している。日本貿易振興機構（JETRO）の調査では、2012年の日系企業の賃金上昇率は中国やインドネシア、タイなどで前年比1割超の伸び率となった。メーカーの工場のほか、外食や小売りなどで従業員の離職率が高まっている。伊藤忠とベネフィットは約50社で、2014年3月期に30億円の売上高を見込んでいる。伊藤忠と展開するアジア事業では3年後をメドに50億円程度の売上高をめざす。

ベネフィット・ワンは伊藤忠商事と組み、アジアで福利厚生代行サービスを始める。来春に現地企業が従業員に報奨目的で与えるポイントサービスを運営する。ためたポイントでホテルやレストランを利用でき、従業員の働く意欲を高める。経済成長が続くアジアでは高い賃金を求めて離職するケースが増えており、定率を高めるため日系企業、現地企業の採用を見込む。

ベネフィット・ワンと伊藤忠商事
・ポイント管理
・商品の仕入れ



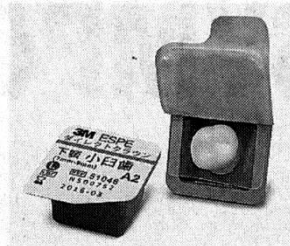
ベネフィット・ワンと伊藤忠商事の共同出資会社「ベネフィット・ワンアジア」が設立される。資本金は800万円。ベネフィットが6割、伊藤忠が4割を出資する。来春以降、タイのバンコクやインドネシアのジャカルタなどに順次拠点を設け、アジア全域で福利厚生代行サービスを広げる。面社が手掛けるのは、企業が優秀な従業員に与える「報奨ポイント」の運営。営業成績や勤務期間に応じて従業員にポイントで報いる仕組みを企業に提案する。従業員はたまったポイント数に応じて、高級ホテルの宿泊券やレストランの食事券、衣料品などに交換できる。企業はインターネットの専用画面で従業員にポイントを与え、ポイント分の費用と手数料をベネフィットに支払う。ベネフィットはサイト上でポイント管理や従業員宅への商品の発送などを手がける。商品の仕入れや導入企業の開拓は伊藤忠が担当する。アジア

米化学スリーエム(3M)の子会社スリーエムヘルスケア(東京・品川)は奥歯の虫歯治療向け

米3M子会社

に、セラミックスなどでできたかぶせ物(歯冠)を21日から販売する。歯科医が患者の歯に合わせ

虫歯の治療 歯型いらず



て削ってはめ込むだけで済む。従来は専門の技師が歯型を取っていたが、

同製品を使えば1日で作れる。治療費は従来の半分以下の1本2万〜3万円に下がる見通しという。

発売する「3M ESPEダイレクトクラウン」は写真はゴムのように弾性があり、歯科医がハサミで切り取ったり磨いたりして形を整え

治療費半以下に

る。成形後は光を当てると固くなる。いずれも歯科医が通常持っている設備で対応でき、はめるまでに必要な時間は約15分にまで縮まる。

奥歯のサイズや色に合わせ14種類を歯科医向けに販売する。進行した虫歯を示す指標「C3」「C4」に達した歯が対象だ。

世界経済 2.9%成長に減速

IMF 13年予測 先進国は持ち直し

【ワシントン＝藤井彰夫】国際通貨基金（IMF）は8日発表の世界経済見通しで、2013～14年の世界経済の成長率見通しを下方修正した。13年は7月時点の見通しより0.3ポイント低い2.9%、14年も同0.2ポイント低い3.6%とした。中国、インドなど新興国経済が減速するものの、先進国は緩やかに回復する。一方、経済協力開発機構（OECD）は同日、アジアの新興国は中期的には堅調な成長を続けるとの見通しを発表した。

IMFによると、先進国費率率上げの影響などで、国の成長率見通しは13年の1.2%から14年は2.0%に持ち直し見通し。ただし、この0.8ポイントの持ち直し見通しは、7月時点の予測と変わらな

IMFの世界経済成長率見通し

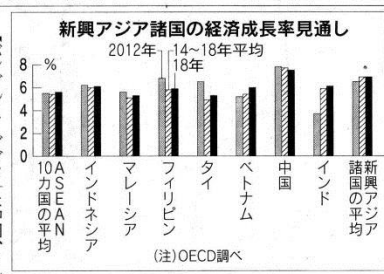
	2013年	2014年
世界全体	2.9(▲0.3)	3.6(▲0.2)
米 国	1.6(▲0.1)	2.6(▲0.2)
日 本	2.0(▲0.1)	1.2(0.1)
ユーロ圏	▲0.4(0.1)	1.0(0.0)
ドイツ	0.5(0.2)	1.4(0.1)
フランス	0.2(0.3)	1.0(0.1)
イタリア	▲1.8(0.0)	0.7(0.0)
英 国	1.4(0.5)	1.9(0.4)
新興・途上国	4.5(▲0.5)	5.1(▲0.4)
中 国	7.6(▲0.2)	7.3(▲0.4)
インド	3.8(▲1.8)	5.1(▲1.1)
ASEAN 5カ国	5.0(▲0.6)	5.4(▲0.3)

(注)単位%。▲はマイナス。カッコ内は7月見通しからの変化

日本については13年の成長率を14年の成長率に入れ、その差を今年の見通しより2.0%から、14年は消費税率上げの影響などで、1.2%に減速するとの見通し。ただし、この0.8ポイントの持ち直し見通しは、7月時点の予測と変わらな

アジア新興国 中期は高い伸び

【バンダルスリガワ＝】と中国、インドを合わせた新興アジアの成長率は、13年は4.5%、14年は5.1%で、いずれも7月時点から下方修正。中国の成長率は13年の7.6%から14年は7.3%に減速する。インド、ロシア、メキシコなども軒並み下方修正になった。



OECD 14~18年6.9%予測

【バンダルスリガワ＝】と中国、インドを合わせた新興アジアの成長率は、13年は4.5%、14年は5.1%で、いずれも7月時点から下方修正。中国の成長率は13年の7.6%から14年は7.3%に減速する。インド、ロシア、メキシコなども軒並み下方修正になった。

一方、タイの中期的な成長率は4.9%と12年の6.5%から鈍化。中国も伸びが鈍る。OECDは「労働集約型の産業構造を改革する必要がある」としている。

教えて!

消費税パート4⑤

本当に財政立て直せるの？

日本政府が抱える借金の残高は今年6月末、ついに1千兆円の大台を超えた。

来春の消費増税は、年金・医療などの予算の一部に増税のお金を回して借金の膨張を抑え、先進国で最恵とされる財政を立て直すのが目的だ。消費税率が8%になれば、財政再建は進むのか。今年度の予算総額92・6兆円のうち、税収でまかな

えるのは43兆円にすぎない。足りない分、年間45兆円超も借金しなければならぬ。国の借金残高が国内総生産（GDP）の2倍を超えるのは第2次世界大戦の終戦直前の1944年度以来。その後、日本の財政は破綻し、お札は紙くず同然になってしまった。

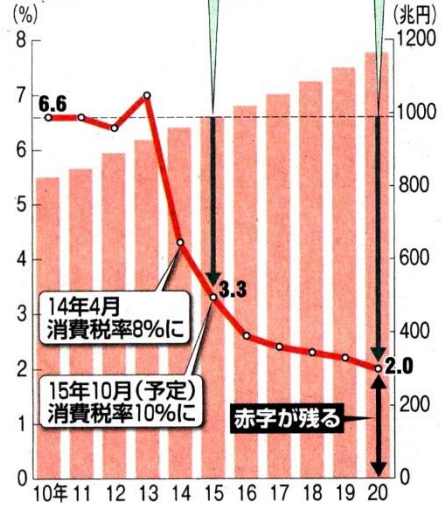
収が2・7兆円増える消費税を財政再建の「切り札」とみてきた。税率を5%から8%に上げれば税収は年8・1兆円、2015年10月に10%に上げれば税収は13・5兆円増える計算だ。増えた税収をまるまる借金減らしに回せば、毎年の新たな借金は減らせるもの

の、借金は残り、残高は増え続ける。法政大の小黒一

正准教授（公共経済学）は「（消費増税は）止血剤にはなるが、根本的な対策にはならない」と話す。政府が描くのは、まず毎年の新たな借金を徐々に減らしていく、20年度以降、経済規模に対する借金残高の比率を増やさないようにする息の長い道のりだ。そのため安倍政権は、国と地方の政策にかかる予算の赤字（GDP比）を、15年度は10年度比で半減、20年度はゼロにする目標を設定。その「一里塚」として14年度と15年度の国の政策にかかる予算の赤字を4兆円ずつ減らしていく「中期財政計画」を立てた。

消費増税しても財政再建は道半ば
 ○● 国と地方の基礎的財政収支の赤字
 （対国内総生産比、左目盛り）
 ■ 国と地方の借金残高
 （年度末、右目盛り）

【国際公約】	
2015年度に10年度比で赤字半減	2020年度に赤字ゼロに
赤字を半減＝公約達成	赤字削減が不十分＝公約達成できず



借金の数字は、今後10年間の名目国内総生産の平均成長率を約2%と想定した内閣府試算

しかし政府の試算では、年平均2%という高めの経済成長が続いても、20年度にはまだ12・4兆円の赤字が残る。政策予算の赤字を

無くすには、単純計算で消費税率を15%程度に上げなければならない。野田毅・自民党税制調査会長も「いずれ税率が15%になるタイミングが来る」と話す。増税だけで財政再建しようとする税率は際限なく上がってしまうため、予算の節約は欠かせない。しかし、安倍政権内ではむしろ、「増税後の景気対策」として減税や補正予算の話が先行している。

記事への意見はkeizai@asahi.comまで

交際費、大企業も損金に

財務省検討 増税後の消費下支え

財務省は来年度から、大企業が交際費の一部を税法上の費用(損金)に算入することを認める検討に入った。これまでは中小企業だけ認められていたが、大企業にも対象を広げることで、来年4月の消費増税による消費需要の落ち込みを和らげるねらいがある。年末に与党がまとめる2014年度の税制改正大綱への盛り込みをめざす。



務上の損金に算入できる交際費の範囲を拡大。従来の「交際費の9割を最大600万円まで」から「交際費を全額、最大800万円まで」算入できるように改めた。14年度の税制改正では、大企業も交際費を損金に算入できるようにする。制度の詳細は今後詰めるが、無制限に認めるのではなく、中小企業と同様に一定の上限を設ける案が有力。大企業が交際費を損金に算入でき

ば、課税所得を減らせる。その分だけ税収減になるため、財務省は、それらの脱却が確実になるま

での時限措置として考えた。これまで大企業の交際費の損金算入を認めてこなかっただけは、得意先への過度な接待をおさえ、企業の内部留保を厚くする目的からだった。ただ、企業が200兆円を超え、金を外に流れやすくなる手元資金を抱え、本来、このことで、飲食店での消費の意義は薄れている。財拡大による景気の下支え効果を見込む。

送金サービス急拡大

銀行以外の事業者が手掛ける送金サービスが急拡大している。規制緩和で参入が解禁され、送金手数料が劇的に下がったためだ。2011年度は1885億円と前年度の4.4倍に膨らみ、取扱額が減る銀行とは対照的、外国人の仕送り以外にネット通販の決済など多様なビジネスも生まれている。国際収支にも影響は及び、財務省と日銀はデータ収集を乗り出す。

(木原雄士)

格安の手数料

外国人労働者向けの送金サービス「キョウワイレミタンス」を手掛けるウー・トス（東京・品川）。J.R.新大久保駅近くの新宿支店を訪ねると、口座開設や送金の手続きをする外国人で窓口がうめっていた。

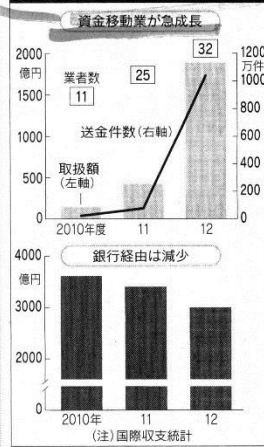
仕送りはベルギーやイリピン、インドネシア、ネパールなど約150カ国。10万円の送金にかかる手数料は800〜1500円程度と4000円ほどかかる銀行に比べて安い。早ければ数分で送金が終わる。プラン移住の経験を持つ木本結一郎社長は「外国人が日本で仕事を集中できる環境をつくりたい」と話す。

ECONO FOCUS

00円程度と4000円ほどかかる銀行に比べて安い。早ければ数分で送金が終わる。プラン移住の経験を持つ木本結一郎社長は「外国人が日本で仕事を集中できる環境をつくりたい」と話す。

規制緩和で「銀行以外」が攻勢 ビジネス多様化進む

個人の海外送金を巡る状況は対照的



送金移動業と呼ばれる午後3時以降も対応、世界の52万カ所を受け取れる登録業者は9月末に31社と3年で3倍。手数料の安さが外国人人口の急増と、銀行を経由する労働者送金は12年に約3000億円と08年のピーク時より1400億円減った。手数料の高い銀行から送金業者へシフトしているように、割安な送金サービスが利用されるようになった。銀行の窓口が閉まる

国際収支統計によるデータ伝わり、取り扱いは、銀行を経由する労働者送金は12年に約3000億円と08年のピーク時より1400億円減った。手数料の高い銀行から送金業者へシフトしているように、割安な送金サービスが利用されるようになった。銀行の窓口が閉まる

新たな決済方式

送金移動業。送金などの送付だけでなく、銀行とは異なる独自のネットワークを構築し、手数料が安い場合が多い。預金保険制度の対象外だが、破産などに備えて一定の保証金を供託する利用者を保護の仕組みがある。

規制緩和は新たなサービスも生んでいる。JTBやクレディセゾン、ジャックスは主に旅行者向けに、あらかじめお金を入金しておけば海外のATMで現金を引き出せるプリペイド事業に参入し

国際収支にも影響大

個人の海外送金(労働送金)は国際収支の経常収支を構成する経常移転収支に含まれる。2012年度は約1兆1000億円の経常移転収支の赤字のうち、1000億円強が労働送金の赤字(支払超過)だ。財務省と日銀は銀行からデータをもとに統計をつくらせている。規制緩和後は銀行を経由しない送金が拡大していることから、実態把握のため今後は資金移動業からもデータを集積する。

出稼ぎ労働者による母国への送金は世界的に増えてきている。世界銀行によると、発展途上国への労働送金は

フィリピン GDPの1割超

13年に4140億円(約46兆円)に上る見通しで、政府開発援助(ODA)の3倍の規模。フィリピンやパプアニューギニアは国内総生産(GDP)の1割を超えている。開発経済では出稼ぎ送金が途上国の貧困削減につながるという研究もある。

ただ、「送金業者の一部には、資金洗浄対策が十分分る所もある」と業界関係者の声もある。今年1月には必要な資金を積み立てていなかったとして、金融庁が送金業者を処分した。健全な市場拡大には、透明性の確保が不可欠だ。

をいっしょに力を入れて銀行も出てきている。決済できるサービスも決まってきた。NTTドコモの「ドコモ口座」は、携帯電話番号を指定して送金したり、ソーシャルゲームなどの料金を支払いに充当したりでき、サービス開始から8月末までに900億円を超えた。

枠組みを使った新しい決済サービスだ。異業種による刺激を受け、送金ビジネスに力を入れている。セブン銀行もコンビニATMを使った12年度の送金件数が19万件と前年度の6倍になった。

高齢者医療負担増へ

社会保障改革、14～17年度に

プログラム閣議決定

政府は15日、社会保障制度改革の項目や道筋を定めたプログラム法案を閣議決定した。医療分野では70～74歳の医療費自

己負担割合を1割から2割に引き上げる。介護費の自己負担も、従来の一律1割から一定の所得以上の人には2割に上げる。高齢者でも所得の高い人には負担増を求める。15日開会の臨時国会での成立を目指す。

70歳になった人から2割に戻すため、初年度に浮く税金は最大約200億円となる。医療ではこのほか、国民健康保険の運営主体を市町村から都道府県に移すなどの改革を、14～17年度に実施する。介護でも自己負担上げのほか、軽度者向け介護サービスの市町村移管や特別養護老人ホームの入所要件の

厳格化などを15年度から実施する。また、首相を本部長とする「社会保障制度改革推進本部」を設け、官房長官や財務相、厚生労働相ら関係閣僚が改革の進み具合の検証や調整にあたる。有識者が制度運営の課題などを首相に提言する「社会保障制度改革推進会議」を設置することも定めた。

プログラム法案の主な内容	
医療 (14～17年度)	70～74歳の医療費自己負担2割に上げ
	高額医療費の自己負担上限額見直し
	大企業の健康保険組合の負担増
介護 (15年度)	国民健康保険の運営の都道府県移管
	高所得者の介護費自己負担2割に上げ
	軽度者向けサービスの市町村移管
	特養ホーム入所者の食費補助見直し

5年で成長戦略実現 競争力強化法案を閣議決定

政府は15日、6月につくった成長戦略を具体化するための産業競争力強化法案を閣議決定した。2017年度までの5年間を集中改革期間とし、

各大臣に規制緩和などの実行計画をつくらせるのが特徴だ。自動車の安全規制などについて、企業が法改正を待たずに規制緩和を進められる仕組み

を盛り込んだ。茂木敏充経済産業相は閣議後の記者会見で「アベノミクス」の3本目の矢を実現するためのキーワードとなる法案だ。

企業がすみやかに新商品を提供できる環境をつくりたい」と述べた。同法案には、企業が法規制に尻込みしないよう、規制がどの範囲まで適用されるかを政府が認定する仕組みも盛り込んだ。1兆円規模の投資・賃上げ減税の適用を受ける企業の条件も盛り込んだ。

厚労省

「バナナ広告」等で局長通知

リンクする病院のHPは「広告」

厚労省は、医療広告のガイドラインで、インターネットにおける「バナナ広告」

とリンクする病院等のホームページ(HP)は広告として取り扱ふとする局長通知

を9月27日付で都道府県の衛生主管部(局)長宛てに発出した。検索サイトの運営会社に費用を支払い、意図的に検索結果を上位に表示されるようにする行為も広告とみなされる。バナナ広告を使う医療機関や医療機関のHPを取り扱う企業は大きな影響を受けそうだ。

医療機関の広告は、患者等の利用者の保護の観点から、標榜可能科目以外の事項は禁止されている。ネットの普及により、HPの取り扱いも10年以上前から議論され、基本的に非広告とされている。ネット広告の主流の「バナナ広告」や検索サイトの運営会社に費用を支払い医療機関名を検索上

位に表示する「SEO対策」についてガイドラインは「広告」と位置付けているが、それらとリンクしているHPの取り扱いについては、その是非が明確ではなく、地方自治体から厚労省に疑義解釈を求めるケースが散見された。

同省は、バナナ広告および意図的な検索サイトにおける上位表示とリンクするHPは「広告」と明確化し、行政に広告違反の通報があった場合は対象医療機関に行政指導を行う。それでも改善されない場合は懲役6カ月以内または罰金30万円以下の処罰になる可能性がある。

厚労省の自由診療に関する局長通知の内容

(1面関連)

1. 診療情報の提供に当たっては、品位を損ねる又はそのおそれがある情報及び方法を用いて説明してはならないこと。公の秩序若しくは善良の風俗に反する情報又は虚偽若しくは誇大な情報についても同様とすること。

2. 実施しようとする施術に要する費用等(当該費用によって受けることができる施術の回数や範囲、保険診療での実施の可否等も含む)や当該施術に係る解約条件について、必ず当該

1. 診療情報の提供に当たっては、品位を損ねる又はそのおそれがある情報及び方法を用いて説明してはならないこと。公の秩序若しくは善良の風俗に反する情報又は虚偽若しくは誇大な情報についても同様とすること。

2. 実施しようとする施術に要する費用等(当該費用によって受けることができる施術の回数や範囲、保険診療での実施の可否等も含む)や当該施術に係る解約条件について、必ず当該

即日施術の強要慎むべき

3. 施術の有効性及び安全性に係る説明に当たっては、施術の効果を程度には個人差がある旨についても、必ず当該施術前に、当該施術を受けようとする者に対して、直接丁寧に説明しなければならないこと。

4. 即日施術の必要性が医学

上認められない場合には、即日施術を強要すること等の行為は厳に慎まれるべきであること。やむを得ず即日施術を受けることを希望する者については、十分に当該即日施術の説明を行うとともに、当該即日施術を受けるかどうか熟慮するために十分な時間を設けた上で、当該即日施術を実施しなければならないこと。

5. 1から4までに掲げる取扱いのほか、指針に則らなければならないこと。

社会保障改革プログラム法案決定

年金は「痛み」先送り

今後の社会保障改革の想定スケジュール

	医療	介護	子育て	年金
2014年度	4月 消費税率8%に ・70～74歳の自己負担上げ(春めど、1割から2割に) ・高額療養費の見直し(低所得者は上限下げ、高所得者は上げ)	・介護保険法改正案を国会提出、審議	・消費増税分を使いながら保育の受け皿確保	・抜本改革は先送り
2015年度	10月 消費税率10%に ・大企業健保の負担重く(15年通常国会に法改正案提出)	・高所得者の自己負担見直し(1割から2割に) ・軽度者向けサービスを市町村に移管 ・特養ホームの入所基準厳しく	・14年度までに20万人分の受け皿確保	・公的年金控除の見直しなど議論(結論時期は未定)
2017年度	・病院・病床機能の再編 ・国民健康保険の都道府県移管(15年度に法案提出)		・17年度までに40万人分の受け皿確保	

政府は15日、医療や介護を中心に今後の社会保障制度改革の道筋を示したプログラム法案を決定し、国会に提出した。臨時国会での成立を目指す。来春の高齢者医療の見直しを皮切りに、個人や企業の負担増につながる改革に着手する。痛みを伴う改革には実行力が欠かせないが、実現までの調整次第で中身が後退する懸念も残る。(1面参照)

骨抜き回避焦点

「道半ばの段階にも至っていない。入り口の人るの医療だ。来春に予定する70～74歳の医療費の自己負担を、これまで戒感が消えない、プログラムの法案はあくまで今後の工程を示したものにすぎないからだ。医療や介護の負担増や給付効率化という改革メニューは分野ごとに関連法のとりまとめ作業が待ち受ける。プログラム法案に書き込んだ政策で、まず政權

せる必要が出てくる。消費税率は来春8%に上がる。増税と同じタイミングでの医療費の負担増を考慮し、政府はいま軽減措置の対象になっていない人は対象とせず、「新70歳」のみを2割負担の対象にする方向。それでも「最低半年は遅らせるべきだ」との延期論が党内にくすぶる。

次が介護だ。厚労省は2015年度実施を見据えた改革案のとりまとめを急いでいる。夫婦で年収360万円程度で線引1割の自己負担割合を2割に上げることが柱だ。ただ高齢者の負担増につながるだけに、低所得者向け支援を求める与党側からすなりゴーストが出る保証はない。他の分野はなお不透明

だ。年金は抜本改革を先送りした。子育て支援は痛みを伴わず、むしろ予算の配分に重きを置く。高齢化で増え続ける社会保障費の財源は消費増税でひたます。一連の改革は、消費増税で得られるお金をどう配分するかという議論とつながっている。

消費税率を10%に引き上げる際、得られる税収は年13兆円以上に達する。うち税率1%分の2・7兆円を社会保障の充実に振り向けるが、同時に1兆円超の効率化も求めた。「社会保障改革に全く手をつけられない『税収の食い逃げ』は許されない」「財務省幹部」という考えだ。だが、プログラム法案に明記した政策の実行だけでは「1兆円になんて

到底達しない」(厚労省)のが実情。1兆円の効率化計画には、例えば医療機関での患者の平均在院日数の削減(効率化額は4400億円)を盛り込んでい

るが、具体策はほぼ白紙だ。社会保障分野でも二の矢、三の矢の改革を実行しなければ「持続可能な制度」の実現は危うくなりかねない。

**東京のワンルームを
まず持ちなさい!!**

中古ワンルーム2戸からはじめる

家賃40万円稼ぐ

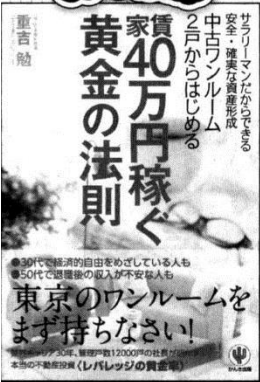
黄金の法則

なぜ?

普通のサラリーマンでも
40万円の家賃収入を実現できるのか?

業界キャリア30年!
ベテラン社長が明かす
レバレッジの黄金率

累計5万部
シリーズ第4弾



(株)日本財託・代表取締役 重吉 勉 著 定価:1575円(税込) / ISBN978-4-7612-6948-7

著者セミナー 東京・新宿 ▶ 11月9日(土)
千葉・柏 ▶ 11月17日(日)
開催!! 参加無料 定員100名
[全日程]13時~15時30分

お申込み 0120-411-047
ウェブからもお申込みOK!
かんき出版 検索

かんき出版

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-1-4西脇ビル
TEL. (03) 3262-8011(営業) / FAX. (03) 3234-4421

本の内容を詳しくお知りになりたい方はホームページへ!
<http://www.kankidirect.com/>

◎お求めは、全国書店もしくは小社へお申込みください。

ベトナムに最大級拠点

ブリヂストン 生産能力を倍増

770億円投資

ブリヂストンは15日、2014年春に稼働するベトナムの乗用車用タイヤ工場の生産能力を増強すると発表した。約416億円を追加投資し、当初計画の2倍の日産4万9千本に引き上げる。タイ工場と並ぶ同社最大級の生産拠点となる。仏・シユランなど世界大手との競争が激しくなっており、生産コストの安いベトナムで集中生産し、欧米向け輸出の中核拠点を育てる。

車用タイヤ、欧米輸出

ブリヂストンはベトナム北部のハイフォン市で14年3月に新工場を稼働させる。小型車などの交換用として使われる小さな汎用タイヤを生産し、大半を米国や欧州諸国、日本に輸出する計画だ。



ブリヂストンは生産能力の増強を急ぐ（タイのタイヤ工場）

地域	計画内容
ロシア	2016年に初の工場建設。日産能力1万2000本
中国	13～14年に2工場で計4割増強。約4万4000本に
ベトナム	14年に初の工場建設。当初より能力積み増し、倍増の4万9000本に
トルコ	18年に第2工場。能力4割高め、計4万3000本に

(注)能力は1日当たり生産量

当初は16年上期に日産能力を2万5千本にする計画だったが、17年下期までに2万4千本を上積みする。上積み分を含む合計の投資額は770億円にのぼる。従業員数も当初計画の2倍の約3800人となる。ベトナム新工場は、今回の追加投資によって日

産能力が4万9千本となる。タイで14年中に5万本となるノンケー工場（サラブリ県）に並び、同社の単一工場としては国内外で最大級の生産規模となる。

乗用車用タイヤの輸出拠点はこれまでもあった。2工場あるインドネシアでは生産の6割を、タイも3割を欧米などに輸出している。両国に比べてベトナムは人件費が安く、コスト競争力で上回ると判断。新車販売が好調な米国などへの輸出

増をにらみ、ベトナム工場を同社最大級の輸出拠点に育てる。ベトナムには韓国クムホタイヤが工場進出している。

世界のタイヤ需要はリーマン・ショックから回復し、12年は09年比2割増の1471万本、13年比3割増加し、全世界の新車販売は20年に13年比3割増加し、全体で1億台を超えて50%以上を新興国市場が占めると見込まれている。

ブリヂストンは仏・シユランと比べると営業利

益率が低く、収益力の強化が課題となっている。販売量が伸びるなかで韓国ハンコックタイヤなど他メーカーも攻勢をかけるのは必至で、コスト競争力の強化を急ぐ。

ブリヂストンは建設・鉱山車両用の工場を増強するなど、利益率の高い大型タイヤの投資も決めているが、主力は乗用車用。7月にタイに開発拠点を一部移管したように、今後は成長地域で素早くニーズをくみ上げ製品化する開発体制の強化も課題となる。

タックスヘイブンで所得隠し

偽装取引、7年で3億円

名古屋国税局指摘 静岡の家具卸売会社

タックスヘイブン（租税回避地）にある会社が取引したように装い、所得の一部を申告しなかったとして、静岡市葵区の家具卸売会社「丸仲貿易」が名古屋国税局から7年間で約3億円の所得隠しを指摘されたことが分かった。タックスヘイブンの会社をめぐる、所得隠しが指摘されたケースは珍しいとみられる。

さらに関連会社にも約4億円の所得隠しがあったとされ、追徴課税は重加算税を含め計約2億円という。関係者によると、丸仲貿易は、中国の子会社が製造した草刈り機用刈り刃を仕入れ、日本の取引先に売ったにもかかわらず、英領バージン諸島に本店を置く子会社の台湾事務所が取引したように偽装。この子会社の所得と見せかけるなどし、2012年4月期までの7年間で約3億円の所得を隠した。

取引先は、台湾事務所にて販売代金を渡し、この事務所が丸仲貿易の中国子会社に支払った仕入れ代金との差益、約3億円が台湾の銀行に丸仲貿易社長の名義で預金されていたという。丸仲貿易は03年ごろ、ペーパーの子会社をバージン諸島に設立し事務所を台湾に開いた。差益は子会社の所得となるが、諸島では法人税が免税のため所得には課税されない。国税局は「丸仲貿易がタックスヘイブンの子会社を隠れみのにして日本での課税を逃れた」と判断し、約3億円は「薄外預金」と認定した模様だ。このほかに関連会社では、12年決算期までの数年間に約4億円の所得隠しをしていたとみられる。

丸仲貿易は取材に対し、

タックスヘイブン

法人税や所得税の税率がゼロか極めて低い国や地域。カリブ海に浮かぶ英領バージン諸島のほか、ケイマン諸島やバミューダなどが知られる。秘密保持を売りにし、国外資本の会社やファンドの設立を促して資金を呼び込んでいる。取引の実態がつかみにくく、脱税や資金洗浄などの不正の温床になりやすい。

タックスヘイブンの会社を装った所得隠しの構図



「当局の指摘で、修正申告して納税した」と話した。信用調査会社などによると、丸仲貿易は6社でグループをつくる。総売り上げは11年決算期で約47億円。

フィリピン経済 際立つ耐久力

東南アジア主要国のうち、フィリピン経済の耐久力が目立っている。海外で働く労働者からの年間2兆円超の送金で外貨準備が積み上がり、通貨相場は安定。コールセクターなど自国産業も育ち、「投資適格国」として投資マネーをひき付けている。

東南アジア主要国の国債利回り

	10年物国債利回り(%)	1年前との比較(%)
インドネシア	7.969	↑2.77
マレーシア	3.798	↑0.29
タイ	3.886	↑0.37
シンガポール	2.37	↑1.07
フィリピン	3.6	↓0.55

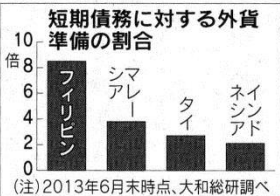
出所：アジア開発銀行、10月15日時点

フィリピンは、15日時点の10年物国債利回りは1年前に比べ0.55%低下（価格は上昇した。利回りが上昇したインドネシアやタイなどは対照的だ。フィリピン財務省が7日に実施した短期国債入札では、91日物の落札利回りが0.001%と過去最低を更新。直前に来格付け大手ムーディーズ・インベスターズ・サービスが同国の格付けを投資適格に引き上げたことで買いが集まった。大手格付け3社は1人当たり国内総生産（GDP）で上回るインドネシアより先に投資適格に認定。ムーディーズは「フィリピンは外的ショックへの耐性が比較強い」

海外から送金で外貨豊富

海外から送金で外貨豊富。フィリピンは、15日時点の10年物国債利回りは1年前に比べ0.55%低下（価格は上昇した。利回りが上昇したインドネシアやタイなどは対照的だ。フィリピン財務省が7日に実施した短期国債入札では、91日物の落札利回りが0.001%と過去最低を更新。直前に来格付け大手ムーディーズ・インベスターズ・サービスが同国の格付けを投資適格に引き上げたことで買いが集まった。大手格付け3社は1人当たり国内総生産（GDP）で上回るインドネシアより先に投資適格に認定。ムーディーズは「フィリピンは外的ショックへの耐性が比較強い」

通貨安定、投資マネー呼ぶ



と指摘する。フィリピンは1990年代のアジア通貨危機を教訓に外貨保有を増やした。外貨準備高は6月末時点で812億ドル（約8兆円）。大和総研によると、同時期の短期債務の比率はマレーシアやインドネシアに比べて高い。外貨獲得の原動力は出稼ぎ労働者からの送金。世界中に散らばる労働者からの送金はGDPの約1割に相当する。送金は外国為替市場でペソ買い需要をもたらすため、極端な通貨安になりづらく、インフレ率も3%程度で安定している。

ただフィリピンが成長を維持するには課題もある。1億近い人口を抱える同国にとっては豊富な労働力人口を生かせる製造業の育成がカギになる。比政府は雇用の裾野が広い自動車産業などの優遇策を検討している。（マニラ＝佐竹実）

神尾篤史研究員は「米景気回復に伴う投資資金が入る際は、フィリピンが選ばれる可能性がある」と話す。GDPの7割を占める個人消費が活発で、2013年4～6月は前年同期比7.5%の成長を達成した。

イスラム仕様なぜ広まる?



「休日に行った商業施設にイスラム教徒が礼拝する部屋があったよ。近所の主婦が事務所を訪ねてきた。探偵の深津日香は首をかけた。「教団向けの料理を出すレストランも目につく。なぜ「イスラム仕様」が広がっているのかな」

社内に礼拝所

フーズ(東京都新宿区)は10月、都内のスーパー2店でハラル食品コーナーを設けた。中東や東南アジアからの留学生も目立つようになった。東京大学、京大などの生活協同組合はこれに対応、学生食堂でハラル料理を提供し始めた。

明日香は主婦が利用した「りんご」(大阪府)や「アウトレット」(大阪府泉佐野市)にやってきました。三菱住友・サイモン(東京都千代田区)の施設の一つで、関西国際空港(関空)に近い、礼拝に使うのは約8平方メートルの部屋で、10に開いた。天井の矢印が指す方向に「サウジアラビヤ」を指している。

戒律守る食品

支配の辻野弘之(45)によると、数年前から礼拝の部屋を定める東南アジアからの客が増え、対応するようになった。施設全体の客のうち外国人はまだ数%だが、購入単

東南アジア訪日客増に対応

価格は日本人よりも高い。明日香はバスで関空に向かった。関空の運営は8月、「イスラム教徒が安心して空港を自給」と宣言、豚肉やアルコールを使わない食料を同教の戒律に則した食料など「ハラル」と呼ぶが、すでに空港内のレストラン2店がマレーシアの機関からハラル認証を得た。礼拝の部屋をいまの1つから3つに増やす。インドネシアからの教徒の男性36は「食べ物礼拝の心配なければ日本に来やすくなります」と語った。「どうして配慮するのかしら。帰京した明日香は本園別にみても、12年9月日

政府観光局に聞いた。海外マーケティング部長の小堀守(58)が教えた。「東南アジアで生活に余裕のある中間層が育ち、訪日客が増え始めた。イスラム教徒が大半のインドネシア、マレーシアの人口は計3億人強と多く、一段の増加が期待できるのです。政府は7月、マレーシア、タイからの訪日ビザを原則免除した。さらに日本のホテル、料理レストラン、礼拝所を紹介する英文のガイドブックを配布。観光局統計で2013年1~8月の訪日客数を出身国別にみると、12年9月日

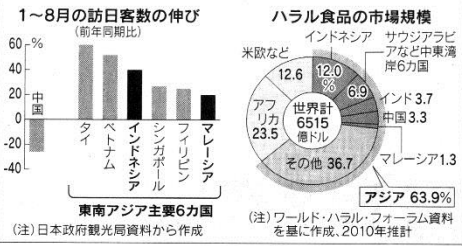
本政府が尖閣諸島を国有化した影響で中国が84万人、前年同期比26%減に落ち込んだ。インドネシアは9万人40%増、マレーシアは9万人千人(20%増)に伸びた。明日香はモシタ。「尖閣諸島を巡り中国との政治懸念が浮上するリスクに直面した政府と業界が東南アジア客の誘致にシフトしている。10年以降、東南アジアと日本を結ぶ格安航空会社(TCC)路線が拡張したこともマレーシアやインドネシアと日本の日客の増加につながった。日本に在住するイスラム教徒も増えてきた。丸正

国内 イスラム教徒・市場への日本側の主な対応	
関西国際空港(大阪府)	空港内レストラン2店がハラル認証、礼拝室増設へ
ホテルズプリングス神楽(千葉県)	レストランでイスラム教徒対応メニュー、礼拝用マット貸与
東京大学・京都大学	学生食堂でイスラム教徒対応メニュー
丸正フーズ	都内にあるスーパー2店でハラル食品コーナー
横河電機	本社内にイスラム教徒のグループ社員向け礼拝室
三菱地所・サイモン	静岡県と大阪府の商業施設に礼拝室

海外	
JTBコーポレートセールス	2013年4月、マレーシアのハラル産業視察ツアー
キュービー	シンボルマークから天使を連想させる羽を削除
江崎グリコ	タイの工場と製品がハラル認証
フィールドイノベーション	秋田県の農業生産法人と共同でコメのハラル認証
イオン	PB商品がハラル認証
オリックス	クウェート資本と提携、リース事業を中東から北アフリカへ拡大
みずほ銀行	マレーシア現法適レイスラム金融で外貨建て融資計画。中東ファンドと合併でイスラム圏に日本の農作物など輸出へ
紀伊国屋書店	東南アジア店でイスラム対応の商品そろえを学び、08年中東トバイに進出



スーパーに設けられた「ハラル食品」コーナー(東京都新宿区のマツモトペーパービル)



世界に16億人 市場成長

東南アジアや南アジアに住んでいますが、日本企業は海外でもイスラム市場の開拓にやっとならざるを得ない状況です」と語りました(こうぞう)。

イオンは13年1月、マレーシアにライベイトブランド(PB)商品の開発会社を設立。現地の機関からハラル認証を受けた商品を、14年にオープンするインドネシアの1号店でも販売予定を定めた。キュービーは10年以降、マレーシアで地元ハラル認証を受けたマヨネーズなどを製造する。13年春からはイスラム教の偶像崇拝禁止に配慮、シンボルマークから天使を連想させる羽を除き始めた。イスラム教は各銀行取引で利息の受け渡しを認めない。そこで銀行は、たとえば消費者が自動車購入するたに融資を求めるときは、この人々に代わってルマを買い、銀行の利益を乗せた代金を返済してもらう手法を返す。こうしたイスラム金融の仕組みをどうにか活用する。海外では融資を、みずほ銀行はマレーシア現法を通じ14年3月までに開始する。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングは海外に進出する日本企業を押し、コンサルティングの森山恵恵さんによると、東南アジアを目指す企業は5年ほど前から、裕福な華人系をターゲットにしているが、3年くらい前から所得を増やしたイスラム教徒などとの中間層を狙い始めた。森山さんは「昨年からは食品だけでなく、医薬品や化粧品メーカーからもハラル認証取得に動き始めた会社が目立ってきました」と証言する。「明日香は気づかずに、「イスラム教は遠い宗教だと思っ

ていたけれど、日本企業が市場獲得で競い始めた。わたしたちの母や日常用品も関係が深まりつつあるのね」

明日香は秋田県館市のベンチャー企業、フィールドイノベーションが開いた社員に参加した。農業生産法人と共同で地産のコメにハラル認証を受け、14年産から東南アジアなどに本格輸出する方針だ。代表取締役の佐藤喜喜(29)が指摘した。「TPP対応でコメを輸出するにハラル認証が必要で、水田の近くに養鶏場がないことを証明するの、認証があれば消費者が安心して購べます」。

TPP対応ツマミ。戸惑う明日香に貿易ルルに詳しい亜細亜大学の石川幸一(64)が助言を出した。「TPPと日本を出国のほか、シンガポール、マレーシアなど東南アジア諸国も加わる環太平洋経済連携協定」という自由貿易協定(FTA)のことです。仮に域内各国でコメの貿易障壁が相互に低くできれば、おいしく日本産輸出に商機がある。

中間層を開拓

並行してマレーシア、インドネシア、インドといったイスラム教徒が多い国や日本、中国などが加わる東南アジア地域の経済連携(RCEP)やFTAの15年妥結に向けた交渉が進んでいる。石川さんは「将来はTPPとRCEPを包括するようなアジア太平洋全域に広がるFTAを作る構想もありません。特別な対応が必要なイスラム市場の早期拓は理にかなっていません」と指摘した。事務所では明日香が説明すると所長が提案した。「事務所に礼拝室を作った東南アジアの依頼者を獲得しよう」。明日香は応じた。「所長の部屋を明け渡していいからね」(編集委員 加賀谷和樹)

電子版にバックナンバー ▶ ヨイッパッパッ エゴロ探偵団

幻冬舎の新刊



〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-9-7 幻冬舎ホームページ
tel 03-5411-6222/fax 03-5411-6233 http://www.gentosha.co.jp/

税制改正、課税強化、タックス・ヘイブンのリスト流出問題……

迫りくる“金持ち包囲網”。

その対策は

※本書に書いてあることの
全ては合法的です。

- 2014年末までの大原則
- 結託する世界55カ国の税金官僚
- 世界中に逃げ回る欧米の金持ちたち
- アメリカIRS(国税庁)VSスイス政府(及び議会)の闘いからわかること
- 国内のお金の動きを捕捉する「マイナンバー制度」
- 2014年から変わる、海外での銀行口座、資産(5000万円以上)申告制度の法律
- 預金、不動産、株・債券、金・宝石類をどう守るか
- 金は新しい時代が来るまで持つておく
- 日本国債に近い将来、起こることとは
- 「相続時精算課税」の注意点
- 「孫への教育資金贈与非課税制」の落とし穴
- 「出国税」が検討される時代に
- 人生の出口戦略を真剣に考えること
- 日本の金持ちは日本を見捨てつつある
- 逃がした資産が見つかる時とは
- 現金は手元に1000万円は常に用意しておく
- 預金封鎖は始まっている
- 現金は銀行送金をしてはいけない
- 余剰現金を、どの通貨で保持するか
- 究極の節税対策は金
- 宝石類をどう逃がすか
- 日本の株式市場の行方と推奨株
- リート(不動産上場投資証券)の今後の行方
- 不要な不動産はなるべく売るべきだ
- 税理士の言うことをなぜ全面信頼してはいけないか

1575円(本体価格1500円)

……ほか

税金官僚から 逃がせ隠せ 個人資産

副島隆彦

Soejima Takahiko



この国に絶望した
富裕層が国外脱出中!
ひとまず財産を海外に。

老国は死なず

企業と成長戦略

④

社会の予備軍だ。先を行く日本の介護ノウハウの前に広大な市場が広がっている。自然災害が多いのも目前の弱点。ただ、悩んでいるのは我が国だけではない。台湾は今、全土268市町村をつなぐ防災情報システムの構築を進めている。



日本式の心配りは中国市場をひらく (中国・青島にあるロングライフの老人ホーム)

逆境が磨く競争力

安倍晋三首相が「成長戦略の骨が問われる国会」と位置付ける臨時国会が始まった。経済再生へ政府が知恵を絞る。本来、主役であるべき企業はどうか。成長へのチャレンスをかめているか。中国、青島市の高級老人ホーム。「お体をぶさまじょうか。職員が慣れた様子でお年寄りの世話をする。運営するのは大阪市に本社があるロングライフホールディング。超。高額な費用にもかかわらず、161室の3割現地資本の熱心な誘いで進出。中国人従業員は日本語のきめ細かい介護サービスを教えた。」「笑顔、礼儀、おもてなしの心。日本では当然に増える新興諸国は高齢

橋の崩落、停電など交通関連の情報を統合し、実態を二元的につかむ。大震災など災害対策のシステムを開発会社に台湾を生かした最先端

め手になった。一東日本大震災など災害対策のシステムを開発会社に台湾を生かした最先端

は意気込み。半導体や個人向けパソコン、スマホから次々に手を引くNFC。競争力の低い事業をそぎ落とし、最後に残った防災システムの。社会ソリューション事業を成長のけん引役に定めた。原子力発電所の停止で料金高に悩むエネルギーでは地熱発電、資源ではレアアースを使わない高性能磁石。逆境に直面したからこそ芽吹く新産業も多い。18世紀、木材不足に悩んだ英国は石炭に燃料を転換。炭鉱の排気、成長に軸足を移す水のため蒸気機関が生まれた。世界を変えた産業

革命も源流をたどれば逆風の産物だ。先端市場を争奪 8月、ドイツで装着型のロボットを使い高齢者の運動障害を改善する治療が始まった。治療費は公的労災保険で全額賄われる。サイバードイ「デバイス」の問題がロボットにも及び。逆風が興じた産業革命は中産階級を生み、さらに新たな消費と産業を呼んだ。社会のあり方と共に競争環境は変わる。逆境をチャンスに変える企業の知恵と、それを可能にする柔軟な政策が成長市場をつくり出す。

日本銀行の過去最大の金融緩和とは。リスクは…?



目標
「年2%の物価上昇率」
を2年間で達成する

そのための手段

- 日銀が市場に流すお金の量(マネタリーベース)を2年で2倍にする
- 金利をさらに低下させるため、長期国債をどんどん買い入れ、保有額を2年で2倍にする

リスクは...
「物価上昇が進めば、その分長期金利も上がり、景気を冷やすおそれ。財政再建も困難に」

黒田緩和は危険

米経済学界の重鎮 警告



マーティン・フェルドスタイン教授

米ハーバード大教授。レーガン政権初期の1982～84年に大統領経済諮問委員長を務めるなど、歴代の政権に助言してきた。保守派の論客だが、オバマ政権では大統領経済回復諮問委員会の委員長を務めた。アメリカ経済学会会長を務めたほか、米国経済の景気の転換期を判定する全米経済研究所(NBER)の所長に2度就任し、景気判定の権威としても知られる。73歳。

米経済学界の重鎮、米ハーバード大学のマーティン・フェルドスタイン教授が、朝日新聞のインタビューに応じた。日本銀行が進める大胆な金融緩和について、「非常に危険だ」と警告。物価上昇を日銀が強調することで、金利の急上昇リスクがあると指摘した。金融緩和の効果は「一時的だ」として、構造改革の必要性を訴えている。

金利上がり財政再建阻む

安倍政権の経済政策「アベノミクス」は、日本銀行による「大胆な金融緩和」が大きな柱です。どう評価していますか。

「私は、非常に危険だと思っています。金利上昇がどうなるかが、カギを握るだろう。将来、物価が上昇していくのだと市場が確信すれば、それを反映し、長期金利は上昇(国債の価格は下落)していく」

「日銀がやっているように長期間、インフレを約束すれば、金利上昇は避けられない。日本の債務(借金)は巨額だ。金利が上がってはいけぬ。金利が増え、財政再建がより難しくなるだろう。日本では国債の買い手が国内に多いことで低金利が続き、これまでは驚くほど幸運だった。だが、それはずっと続くだろうか」

——日本国債が売られ



て、価格が急落することもありうるのでしょうか。

「市場のことはいえ、私は可能性としてはあるだろうと思う。繰り返すが、

消費増税後の成長カギ

安倍首相は10月1日、来年4月の消費増税を、予定通り実施することを決めました。

「よい判断だ。私は数年前、日本が消費増税を段階的に引き上げていくことを

総裁「金利抑え込む」

日本銀行の大規模緩和を巡り、10月上旬、黒田東彦・日銀総裁と、マーティン・フェルドスタイン教授が直接やりとりする場面があった。

黒田総裁はニューヨークでの「外交問題評議会主催の会合で講演。質疑応答でフェルドスタイン教授は黒田総裁に問いかけた。「日本の長期金利は、どれぐらいの間、低水準にとどまるだろうか」

黒田総裁は「それは、最もチャレンジング(困難)な課題の一つだ」と答えた。「現段階では、インフレ(物価上昇)期待は低い」。

NY講演時に直接回答

しかし、私たち(日銀)が、2%の物価安定目標を実現すれば、債券保有者は低金利を受け入れるだろうか。それは非合理的だ」と説明。物価の上昇に伴って、長期金利が上昇することを認めた。

ただ、「これまで長期金利は横ばいか下がっている。この状態を続けることが可能だし、そうすべきだ」と強調。「いずれは、長期金利は上昇する。そう言ったときでも、我々は長期金利の上昇を抑え込むことができる」と語り、金融緩和を強めて金利低下に努力する考えを示唆した。

「日本の企業にとって、賃上げする理由は現時点でまったく見つかからない。企業の景気見通しは慎重なまま、競争環境も厳しい。ただ、私が安倍首相だとしても、企業に対し賃金引き上げを求め、お願いするコストはゼロだ。お願ひする(聞き手・ニューヨーク州中徹)

ふつと、物価上昇と通貨安は金利上昇を招く」

——経済再生をめざすうえで、安倍政権は今後どうするべきですか。

「まず、すでに世界で広く知られるようになった『第3の矢』を、確実に遂行する必要がある」

「成長戦略には、農業の改革や規制緩和などが含まれるだろう。安倍晋三首相は9月下旬に米国を訪れたとき、(国連演説で)女性の社会進出を積極的に支えていく方針を示した。この日本経済に活力を与えるために、確実にカギとなる政策の一つだと思う」

「ただ、実際に日本で、女性の進出が進むかどうかについては、疑問も持っている。例えば、東京では電車の通勤に1、2時間かかる人が多い。家庭と仕事のバランスをとるの、現実には非常に難しい問題を抱えていると思う」

——日本は、経済成長を取り戻せますか。

「可能だろう。もちろん日本の1970年代や80年代のような高度成長は望めないが、いまよりも高い成長は期待できる。何をいっても、構造改革でもある『第3の矢』が、しっかりと放たれるかどうかによる。金融緩和策による一時的な景気の刺激は、意味期限が長くない。その先の本格的成長には、構造改革が欠かせない。日本にとって必要なのは、単なる経済の『回復』ではない。持続的な『成長』こそが重要な」

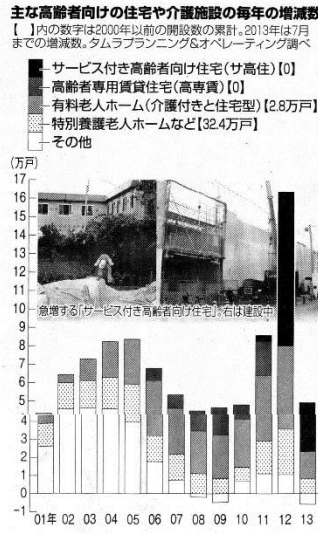
「医師や介護スタッフ来ない」

役所のための成長戦略

高齢者住宅需要とずれ

さいたま市郊外の住宅街。黄色と赤色の外壁がひととき目立つ、介護連合会社やまなび・ディカルの「なごやかレジデンス岩槻」が7月にオープンした。安否確認や日常生活支援などの「サービス付き」

さいたま市郊外の住宅街。黄色と赤色の外壁がひととき目立つ、介護連合会社やまなび・ディカルの「なごやかレジデンス岩槻」が7月にオープンした。安否確認や日常生活支援などの「サービス付き」



作られた「サ高住」ブーム

これまで、バリアフリーを採用し住宅や高齢者の入居を拒まない住宅の普及を促す国の制度が作られてきたが、普及が及ばない。06年に「高齢者住まい法」が改正され、「高齢者住宅の整備は福祉と一体を進める」として、国交省と厚生労働省との共管になった。その目的が、従来の「高専賃」などの制度を「一本化し」年数に創設された「サ高住」だった。

「サ高住」は住宅型有料老人ホームと中身は変わらぬという認識があったが、従来の住宅政策では実現も予算も伸びない。厚生労働省も在宅や地域での介護を打ち出そうとしていた。国交省として補助金まで打ち出さずとも、国交省の「サ高住」は大きな意味があった。国交省の幹部は「介護保険の収支が苦しいなかで、施設整備の遅れを何とかしたい」と厚労省と、失敗続きの住宅政策を立て直して社会保障の一翼を担うという国交省の利害が一致したが、「サ高住」といっただけだ。

だが、介護の現場からは「十分なサービスが提供されない」という声が強くなっている。安否確認(見守り)など限られたサービスしか義務づけられていないからだ。「介護はもう自分で風俗や補助金目当てで、サ高住ばかりでいい」と、医師や専門の介護スタッフが来ないのでは入居するはいない。役所の都合で介護施設や高齢者住宅が約20種類もできて、利用者が何

「もっと入ると思ったのに。まだ知られていないのか」と山根洋一社長。

「サ高住」の建設ブームは造る側に都合が良いため過熱しているが、介護サービスが手厚い施設ではないので、利用者が求めるものとはかけ離れているようだ。「建設の補助金はどのどのブームになっている。だが、「なごやかレジデンス岩槻」の入居は25家のうち、サ高住の登録は約12万戸と急増した。昨年からは24歳で入居する人だけ

「サ高住」の建設ブームは造る側に都合が良いため過熱しているが、介護サービスが手厚い施設ではないので、利用者が求めるものとはかけ離れているようだ。「建設の補助金はどのどのブームになっている。だが、「なごやかレジデンス岩槻」の入居は25家のうち、サ高住の登録は約12万戸と急増した。昨年からは24歳で入居する人だけ

主な高齢者向け住宅

特別養護老人ホーム 介護を提供	自治体や社会福祉法人が運営しているため入居費用が低い
有料老人ホーム 介護付き 住宅型 健康型	民間企業、NPOなどが運営 介護を提供 必要になれば介護を受けられる 食事などのサービスが中心 介護は受けられない

2011年に廃止
高齢者円滑入居
賃貸住宅
●高齢者の入居を拒まない
●(リ)アフレ化など
高齢者専用賃貸住宅
●高齢者のみ
●介護、食事を提供する

2011年に新設
サービス付き
高齢者向け住宅
●安否確認と生活相談の「サービス」を提供
●「介護サービス」はあってもなくてもよい
●一戸100万円を補助

霞が関の思惑先行

「サ高住」とともに、政府の成長戦略や競争力会議で議論されている「ヘルスケア」の創設でも、役所の思惑が先行する。

「高齢者住宅」に代わるお金に群がる人がいるのか。ヘルスケア施設とは何か。国交省が考えたのか。厚労省は認めているのか。「REIT」(不動産投資信託)と呼ばれる金融商品をつかっただけで、施設整備の資

と喜ぶ。ブームの陰には地味な動きが探られてきた。約3年ぶりに所有地地権が、またアバウトな建て替えが、新たな遊休地権の「有効活用」策が、「サ高住」市内の別の場所で、「サ高住」を造る建設1社の営業マンは「国から1戸当たり補助金100万円(上限)が出るのでその分、投資利回りがいい。国交省が戻りがよくて、地主さんがはばって来て、地主さんに提案しやすくなった」

3社は、入居者のほとんどが東京23区などから移り住んだ人たちで、その9割以上がもともと自治体の生活保護を受け続けている。東京23区以外でも状況は似通っている。東京都で介護施設が足りない東京都は、「サ高住」に独自の補助金を上乗せすることで自治体の負担の安易な軽減が期待できる。市外の人ばかりになる、建てたいよう求められていると多摩地区の自治体担当者も明かす。

だが、政策として議論を始める前に役所と国交省の思惑が先行している。「国交省は「サ高住」をばねに造りたい」と、資金を引っ張ってきたという感じ。一方で医療を担当する厚生労働省は「国交省の思惑が先行する」と、7月から始まった「義務者検討委員会」でも、「成長ありきの議論が先行する」と(西井孝之、松浦新松田史朗)

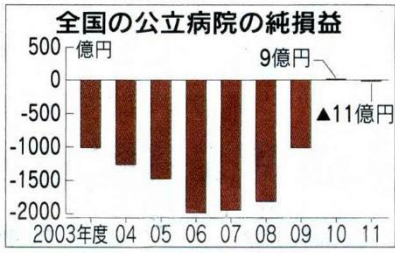
次回は、「アベノミクスの第1の穴である金融緩和」と雇用の問題を検証する

●記事へのご意見などを電子メール(keizai@asa hi.com)やお手紙、ファクス(03・5541・8428)でお寄せください。

がんや感染症の治療で実績を持つ東京都駒込病院がインドネシア進出を検討していることが21日、分かった。現地の公立病院と提携して診療所を開設し、消化器系のがんなどの治療を実施する計画だ。公立病院の海外進出は初めてで、海外に日本の高度な医療技術を売り込む成長戦略の具体例となる。政府は慢性的な経営難にある公立病院の収益改善も見込む。

公立病院初の海外進出

駒込病院が進出を検討しているのは、日系企業など製造業が集積するインドネシア西ジャワ州ブカシ県。同県の県立病院と共同で医療施設を数年



都立駒込病院

駒込病院は大腸がんなど消化器系のがんや、エイズなど感染症の治療で全国的に知られる。がん治療では排尿などの身体機能を温存したままがんを切除する手術など高度な技術を持つ。インドネシアでは経済成長とともににより高度医療への需要も高まっており、ブカシ県側が日本政府に医療機関の進出を求めている。内閣官房の健康・医療戦略室によると、公立病院が海外に拠点を置いて医療を提供する初の事例となる。自治体などが運

インドネシアでがん治療

営する病院は、民間の医療機関が手掛けない専門性の高い治療を担うことが多い一方、経営状態は厳しい。総務省は自治体に公立病院改革プランを作るよう求め、経営効率化を促してきた。それでも2011年度は11億円の最終赤字だった。進出が実現し技術指導料などの形で病院の収入が増えれば、病院収益の改善に結び付く。病院への評価が高まり、海外から日本に治療を受けに来る「医療ツーリズム」の拡大効果も期待できる。現場の医師も多様な症例に接する経験を積むことで技術力を向上できる。

特区諮問会議設置へ

医療・雇用・農業 規制側大臣外す

政府は20日、国家戦略特区を進めるための関連法案に、安倍晋三首相を議長とする「特区諮問会議」の設置を盛り込む方針を固めた。メンバーからは厚生労働相、農林水産相など関係分野の大臣を外す。各官庁の規制を守りがちな大臣の「抵抗」を抑え、トップダウンで規制緩和を進めるねらいだ。

特区は、定められた地域で医療や農業などの規制を大胆に緩める。首相は成長戦略の柱に位置づけており、菅義偉官房長官は20日、「来年に全国3〜5カ所程

盛り込む。経済財政諮問会議と同じ「法定組織」になり、政府方針を定めるといった強い権限を持つ。

法案では、会議のメンバーを首相、官房長官、特区担当相（総務相）、経済財政相の4大臣と、民間有識者に限る。当初案では関係分野の大臣も入れていたが、自民党内などから「規制緩和が進まない」との批判が出たため、必要な時だけ出

席して意見を述べる役割にとどめる。会議の方針に沿って特区ごとに具体的な計画を定める「統合推進本部」もつくる。このメンバーも特区担当相、地元首長、民間有識者に限る方針だ。

特区の規制緩和は医療、雇用、農業、教育など6分野から選ぶことが18日に決まった。ただ、雇用の「解雇ルール」の明確化」などは厚労相が慎重な姿勢を示

■「特区」で進める主な規制緩和

- ◆外国人の医師・看護師の業務解禁
- ◆保険が使えない診療・薬と保険診療の併用拡大
- ◆政府が雇用契約のガイドラインをつくる
- ◆公設民営学校（民間が運営を担う）の設置
- ◆大都市の建物の容積率など土地利用規制見直し
- ◆賃貸住宅を宿泊施設に利用するのを解禁
- ◆農業でも公的な信用保証制度を使える
- ◆農家が経営するレストランの要件を緩和

し、事実上見送られた。

政府は特区諮問会議のメンバーから関係大臣を外すことで、「岩盤」とされる規制をこわす姿勢をアピールする。一方、会議が規制緩和の推進に偏れば、弊害の指摘や反対意見が軽んじられるおそれもある。（清井聡）

度を指定する」と語った。

政府は11月上旬に臨時国会に関連法案を出し、どこを特区にするかや特区ごとの規制を緩めるかを決める特区諮問会議の設置も

火災保険料引き上げ

15年度にも3〜5%

建物老朽化進む

家庭向け火災保険の保険料が2015年度にも3〜5%程度上がる見通しだ。建物の老朽化が全国的に進み、水漏れなどによる保険支払いが増えているため、損害保険料率算出機構が基準となる保険料率を引き上げる。火災保険と同時に加入する地震保険も14年7月に平均15・5%上がる予定で、家計の負担が一段と増すこととなる。(解説5面)

大手損保の年間保険料の例 (カッコ内は保険金)

東京都内の鉄筋コンクリート住宅

(建物3000万円、家財1000万円、地震2000万円)

	現在	上げ幅の見通し
火災保険	38320円	1100~1900円
地震保険	30400円	6000円
合計	68720円	7千数百円

東京都内のマンション

(建物・家財・地震、各1000万円)

火災保険	17660円	500~900円
地震保険	16900円	3300円
合計	34560円	4000円程度

出。損保各社は15年度中に保険料を引き上げる見通しだ。07年、10年の過去2回の改定では保険料は住宅の種類によって上げ下げがまちまちだった。1998年の保険料自由化以降、本格的な引き上げは今回が初めて。算出機構による基準となる保険料率の値上げ幅は3〜5%程度とみると、損保の多くは算出機構の改定を反映し、同程度の値上げを実施する見通し。ただ、損保各社への強制力はないため、経費を削減した損

保が値上げ幅を削ったり、逆に収益改善を狙う損保が保険料を上乘せしたりする可能性がある。

火災保険は1千万円を超える新規契約のうち、1年更新の短期契約が4割程度を占め、契約者は

15年度以降の更新時に保険料が上がることになり、15年度以降にまたがる長期の契約者は更改時

まで保険料の値上げはない。火災保険の新規契約者の6割弱は地震保険に

決まっている。地震保険は来年7月の値上げと合わせた値上げ率は1割前後に達する見込み。

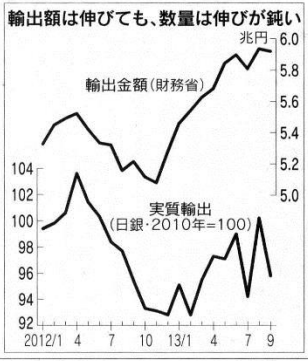
輸出 円安でも伸び悩み

貿易赤字 15カ月連続 9月 9321億円

成長率減速の公算

輸出の回復が鈍っている。9月は最大の輸出先であるアジア向けの輸出数量が前年同月に比べて4.0%減り、全体でも7.9月期は3四半期ぶりに前期を下回ったもよう。新興国の景気が減速していることに加え、生産の海外移転が進み、円安でも輸出が増えにくくなっている。7.9月期の実質経済成長率は4.6月期より減速する公算が大きくなってきた。

財務省が21日発表した9月連続を抜いて過去最長月連続の輸出から輸入を差し引くと、4.9月期の貿易収支(通関ベース)は貿易赤字も4兆9891億円に達し、半期では最大の赤字。赤字は15カ月続き、東日本大震災後の原状赤字。赤字は15カ月続き、東日本大震災後の原状赤字。



輸出額と輸出数量

財務省は貿易統計で、輸出入の金額や数量を公表している。製品の輸出額は円単位に換算した合計。数量は自動車であれば台、鉄鋼であればトンの数や重さで集計している。輸出数量指数はこうした輸出の量の動きを2010年を100として指数にしたもの。日銀の実質輸出指数も輸出額から値上がりや値下がりの影響を除いて算出し、輸出数量の動きを示す。

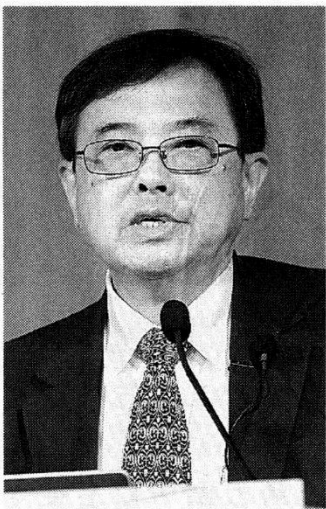
貿易赤字の主因がエネルギー輸入であることに変わりはないが、足元では変化も起きている。円安になっても思ったほど輸出が伸びず、貿易赤字がなかなか減らない。

アジア向け不振
財務省の輸出数量指数

9月に前年同月に比べて1.9%下がり、3カ月ぶりの低となった。特にアジア向けは4.0%低。日銀が季節要因を加味して算出した実質輸出指数も7.9月の平均が4.6月に比べて1.1%下がった。

日本製優位薄れ
中国向けの輸出額は9月に前年同月比11.4%増だったが、伸び率は8月より縮まった。日本建設機械工業会によると、設機の輸出は8月まで15カ月続けて前年割れで、中国向けが回復してい

ない」という。円安になると、日本から輸出する製品は現地で値下げしやすくなる。価格競争で追い風が吹くのに輸出が伸びないことに「製品の魅力などの競争力が落ちてきている可能性がある」と(ニッセイ基礎研究所の齋藤太郎経済調査室長)との声が出ています。9月の輸入で伸びが大きかったのは、スマートフォンなどの通信機。最先端の分野で日本製品の優位が薄れ、輸出が伸びにくくなっている。



IHHヘルスケア社長

リム・チヨクペン氏

医療インフラ 途上国で整備

シンガポール国立大卒。87年にシンガポール病院グループのパークウェイに入り、11年からパークウェイを傘下に置くIHHヘルスケア社長。内科、心臓病専門医として今も診療にあたる。66歳

器や看護師をそろえて医師を引き付ける必要がある。特に優秀な看護師は不可欠で、マレーシアに持つ大学で独自の人材教育を施している。

ク、イスタンブールには9つのメディカルセンターを持っている。さらにシンガポールに4病院、マレーシアに11病院、トルコでは15病院を展開している。大都市の病院がハブとなり、世界各国の患者を受け入れる体制ができています。例えばイスタンブールの病院は東欧、中東、北アフリカ、中部アジアなどの患者をカバーする。

高度先進医療に特化した「センター・オブ・エクセレンス」と呼ぶ専門診療科を一部の病院内に設置している。がんや心臓病、血液疾患、女性・子どもに特化したセンターがあり、他病院グループと差異化できている。我々のビジネスモデルでは、ほとんどの国で医師を社員として採用しない。シンガポールは1200人、マレーシアでは700人のフリーの医師にグループ全体で働いてもらっている。医師はサービスを提供した分だけ給料を稼ぐ形だ。我々は質の高い医療機

IHHヘルスケアは現在、シンガポール、マレーシア、トルコなど9カ国で32の病院を運営している。合計病床数は5100に上り、全体で2万4000人を雇用している。今後もアジアを中心に事業を広げる計画で、5年以内に17病院を新たに開設し、病床数を9000まで増やそうと考えている。

IHHは画像診断などの医療サービスを統合的に手掛け、病院の各種ニーズを満たすことが基盤にある。また、シンガポールには60のクリニック、イスタンブールには9つのメディカルセンターを持っている。さらにシンガポールに4病院、マレーシアに11病院、トルコでは15病院を展開している。大都市の病院がハブとなり、世界各国の患者を受け入れる体制ができています。例えばイスタンブールの病院は東欧、中東、北アフリカ、中部アジアなどの患者をカバーする。高度先進医療に特化した「センター・オブ・エクセレンス」と呼ぶ専門診療科を一部の病院内に設置している。がんや心臓病、血液疾患、女性・子どもに特化したセンターがあり、他病院グループと差異化できている。我々のビジネスモデルでは、ほとんどの国で医師を社員として採用しない。シンガポールは1200人、マレーシアでは700人のフリーの医師にグループ全体で働いてもらっている。医師はサービスを提供した分だけ給料を稼ぐ形だ。我々は質の高い医療機

経営効率化では集中購買などを推進していく方針だ。大型医療機器などの調達ではシーメンス、フィリップスへの交渉力を高めていきたい。

なぜ忙しい…抱え込まず

上手に「任せる」

なぜ自分ばかりが忙しいんだろう……。こんな嘆きをよく聞く。答えは簡単。仕事を一人で抱え込み、周囲に任せていないからだ。有能な人ほど「自分でやった方が早い」「期待通りの結果を出してくれないんじゃないか」と思いがち。だが同僚や部下などに仕事を上手に任せられれば一人でもこなすよりも、より大きな成果も期待できる。

「それ、すごいね。どうすれば全国の支社で実行できるかを考えて企画書を出して」ブルデンシャル生命保険（東京・千代田）執行役員 鷲頭尚子さん（50）は、訪問していた広島県福山支社で40代の女性社

現場知る人に ■ 適材適所で



ブルデンシャル生命保険の鷲頭さん（写真上）と「ハリナックス」の開発チームを率いた古川さん

員に指示した。2011年冬のことだ。鷲頭さんは国内95支社で働く事務スタッフ約260人を束ねる。担当は事務の効率化と人材教育。ちょうど事務処理の効率アップに「オフィス環境の改善」が課題に上っていた。別件で訪れた福山支社で、その社員が



「私の自慢は気持ちのよいオフィス環境を整えていること。書類や備品の収納場所も工夫し、業務もスムーズに進み、氣勢もよく働ける」と話すのを聞き、プロジェクトを任せることにした。問題解決は現場をよく知る人に……。誰かに仕事を任せるときは鷲頭さんのポリシーだ。特にそれが発案者であれば、自分が言い出したという責

任感の仕事を全うする大きな支えともなる。●ポイントはこの6か所 だが、突然任せられるは大変だ。自分の職場の事情や仕事の進め方に精通していても、それを全社的なプロジェクトにまでどう仕上げればよいかは普段は経験もなく、分からない。そこで鷲頭さんはきめ細やかなフォローも欠かさない。

「オフィス環境の改善プロジェクトも、任せきりにはしなかった。コストはどのくらいかかるか。どうすれば全支社で実行可能か。押さえるべきツボはそれとなくほのめかし、対策は本人に練らせたい。無駄なく効率的に書類や備品を収納する基準がつけられ、今では全社で徹底されている。難しいのは口を出しすぎないこと。こちらの指示を待つようになり、結局任せる側の負担が減らない。任せたら相手を感じて最後まで任せきり」金属針を使わずに書類を束ねる針なしステープラー「ハリナックス」を09年12月の発売以来、約480万個も売れたヒット商品だ。開発したのはコクヨS&T（大阪市）

- 任せるコツ5カ条
- ① 内容と期限を明らかに
あいまいな指示では取り組めない。かといって事細かく指示しては自主性を失う。何をしてほしいか、目標は明示しつつ、やり方は任せる
 - ② 「いつでも相談に来て」はダメ
「困ったら、相談に来るだろう」は甘い考え。頼んだ後も進捗状況は依頼者側から定期的に確認
 - ③ やり方を押しつけない
人は自主的に取り組んだ方がよい成果を上げる。信じて任せると期待以上の成果が上がることも
 - ④ 失敗に備える
部下や後輩の育成のために仕事を任せるともある。失敗を通じた成長もあるので、ミスを許容する覚悟を持つ
 - ⑤ 責任は分担する
部下に仕事を任せる場合、最終責任は上司が取るが、遂行責任は部下にある。「大失敗」をしないように、上司は与える責任の大きさをコントロールする

（注）小倉広さんの話を基に構成

経営コンサルタントの小倉広さんは「仕事を一人で抱え込んでいてはデメリットが大きい」と指摘する。本人が忙しくなるばかりか、職場の人材も育たない。「周囲に仕事を任せれば、その分、時間に余裕もできる。その時間を新たな仕事への挑戦に使えば、自分自身も成長できる」

「ほったらかし」はダメ

「進捗確認、微調整を」
「任せていることは？」と依頼される。小倉さんは「任せているから話しかける。それは別。任せた時点から期限のとき「よくやってみよう」までの間、進捗状況は定期的に確認し、必要ならば微調整する。そうすれば士気は危惧の状況に陥る心配はない」と助言する。任せる際に「困ったことがあれば相談に来て」と念を押しても、その効果は薄いという。相談事は通常、する側の負担も増えるが、うまく進んでいないときに人が育てば次回ももっと任せようとする。しかもマネージャの状況は報告しにくい。野を持つことも大切だ」と小倉さんは指摘する。

クリエティブプロダクツ事業部長の古川勝章さん（46）が率いる企画チーム。古川さんはメンバーの適材適所に気を配る。専門分野や経験、性格も加味して割り振る仕事を決める。ハリナックスは書類の一部に切り込みを入れ、それを折り込むことで書類を束ねる。ただ開発当初は、折り込んだ部分がほどけて書類がばらける難点があった。この問題には発想力に優れたメンバーを充てた。すると折り込む部位の先端を矢印形にするアイデアが提案され、この出っけはのり、課題は解決した。商品の小型化は観察眼に長けたメンバーに任せられた。一つ一つの製品の形状や配置を丁寧に検証。試作しては繰り返し。パズルを解くような粘り強さが求められる。そして限られたスペース内に部品を無駄なく配置し、ねじ止め箇所も減らして小型化を実現した。●得意分野を把握 古川さんは1990年の入社以来、ずっと文具の企画開発を担当。過去の経験から、ヒット商品は一人の力で生まれないと考える。「メンバーそれぞれの得手不得手を把握して得意分野を任せ、本人のできることを、やりたいことを任せるとチームの成果を最大化できる」と説明する。

（編集委員 石塚由紀夫）

「所得多い高齢者」どう線引き？

少子高齢化の時代。高齢者でも所得の多い人は、介護保険を利用するときの自己負担を1割から2割に上げようという議論があります。しかし多くは年金暮らし。本当に負担増に耐えられないのか気になります。対象者の線引きはどうなっているのでしょうか。



介護保険 2割負担の対象巡り

「年齢別」から「負担能力別」に負担のあり方を切り替える。政府の社会保障国民会議は8月、そんな報告をまとめた。これを受け厚生労働省はさっそく、介護保険の利用者負担を、今の1割から「所得の高い人」は2割にする提案をした。

「所得の高い人」の基準をみると、年金収入のみの人で「年280万円以上」とする案と「年290万円以上にする案の2案がある。

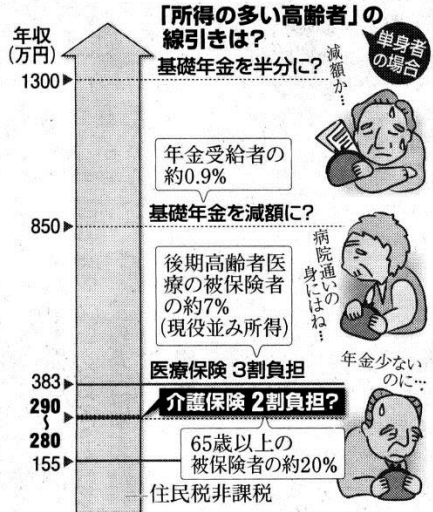
どうしてこの基準になったのか。厚生労働省の介護保険計画課に尋ねてみた。担当者は「介護保険の利用者は原則、高齢者なので、高齢世代の中で相対的に負担できる人、ということでご考えました」と説明した。

年金収入290万円は、65歳以上で住民税を払っている人のうち上位50%。280万円は年収が多い順にみた場合の上位20%にあたるという。つまり「高齢者の中で比べて所得の多い人」というわけだ。

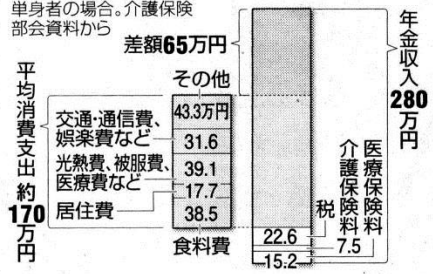
◇ 支払い能力がある高齢者の負担を重くするのは、今回が初めてのことではない。だが「所得が多い人」の線引きの考え方はだいぶ違う。

例えば医療保険。70歳以上の人の自己負担は1割だ（70〜74歳は法律上2割なのを特例で1割に据え置き）。だが収入の多い世帯は今も3割負担している。その基準は、「現役世代並み」の所得があるかどうか。年金などの年収が単身世帯で3803万円、夫婦世帯で520万円になる。

厚生労働省の高齢者医療課は「現役世代は3割負担なので、平均的な現役世代並みの所得がある人には同じように負担を、ということでご今の形



平均的な高齢世帯の消費支出との比較



「現役並み」か「同世代での比較」か

「現役並み」か「同世代での比較」か

一方、年金では豊かな高齢者の基礎年金を減らすことが検討されてきた。民主党政権で法案が提出されたが、その際の線引きは「高所得者」。

年金などの年収850万円の人から徐々に減らし、1300万円以上では基礎年金を半額にする案だった。衆議院の修正で削除され、この案は実現しなかったが、今も検討課題になっている。

同省年金課は「もたえるはずの年金を削る話なので、多くの人が納得できる基準でない。減額対象を上げれば保険料を納める意欲にも影響しかねない」と話す。

医療保険について「現役世代並み所得」があるのは、介護保険利用者の3〜4%程度とみられ、ごくわずかだ。今回、従来の線引きよりもさらに基準が低い「高齢者の中で所得の多い人」という考え方が登場した背景には、そんな事情もある。

◇ しかし「高齢者の中で所得が多い人」は、暮らしにも余裕がある人と言えるのか。厚生労働省の担当者は「高齢世帯の平均的な消費支出よりも収入は多い。普通に生活はできるはず」と言うのだが。

明治安田生活福祉研究所の

「現役並み」か「同世代での比較」か

「現役並み」と今回の「高齢者の中で所得の多い人」という二つの基準が混在してしまふ。利用者には複雑でわかりにくいだろう。

医療や年金との整合性をどう考えるのか。2割負担になる人の暮らしは本当に圧迫されないか。審議会で今後、議論を深めるべき課題は多い。

医療や年金…基準まちまち

また介護保険と医療保険には、かかった費用を合算し、高額になったら所得に応じて自己負担に上限を設ける制度がある。この負担上限の適用については、医療と共通の線引きを残す方向だ。そうなる介護保険制度のなかに、「現役世代並み所得」と今回の「高齢者の中で所得の多い人」という二つの基準が混在してしまふ。利用者には複雑でわかりにくいだろう。

医療や年金との整合性をどう考えるのか。2割負担になる人の暮らしは本当に圧迫されないか。審議会で今後、議論を深めるべき課題は多い。

内匠主任研究員は、高齢者の負担増に一定の理解を示しつつも、「（年金収入280万〜290万円の基準は）現状でも取支がぎりぎり。これからは物価が上がる一方、年金はそれほど増えないことを考えると、貯蓄がないと生活を切り詰めないといけない可能性がある」とみる。

社会保障審議会介護保険部会の委員で「認知症の人と家族の会」副代表の勝田登志子さんは「厚生労働省が根拠にしている消費支出は平均値。病气や要介護になればもっと支出は増える。（自己負担引き上げで）やりくり出来なくなれば介護サービスの利用を我慢し、かえって状態が悪くなる心配もある」と懸念を示す。

ほかにも気になる点はある。今回の案では、収入を個人単位でみる。例えば夫の年金収入が290万円、妻が60万円であれば、夫は2割負担になる。これに対し、夫婦とも厚生年金でそれぞれ250万円ずつ年金収入があっても、世帯としての収入は先の方より多いのに、負担はどちらも1割、という現象が起きることになる。

(編集委員・板垣哲也)

患者紹介料の禁止検討

不適切訪問診療 20施設

高齢者施設の入居者を業者が医師に紹介し、見返りに診療報酬の一部を受け取る「患者紹介ビジネス」が広がっている問題で、厚生労働省は23日、過剰な診療などのおそれがある不適切な訪問診療が全国20施設で行われていた、との調査結果を公表した。医療機関が紹介料を業者に払うことを禁止するなど、規制強化を検討する方針だ。

厚労省調査

(3件)が目立った。かかわった医療機関はいずれも診療所で、歯科が7カ所、通常の医科が5カ所だった。施設に住む患者の紹介を

業者3社が仲介し、中には、診療所が業者に手数料として「診療報酬の70%から経費を差し引いた額」を払っていたケースもあった。また、併設の診療所から月2回の訪問診療を受けることを入居の条件とした施設もあった。2回以上訪問すると、診療報酬が上乘せされる仕組みに目をつけたとみられる。

網羅的な調査ではない」と説明。今回の結果は「氷山の一角」の可能性がある。また、紹介料を払う訪問診療については「健康保険法の趣旨からみて不適切」と指摘。医療機関に対する規制強化の検討を中医協に求め、患者紹介の手数料支払いを禁止▽訪問先や診療時間などを記録し、患者や家族に説明させる▽診療報酬の見直し――などを提案した。(高橋健次郎)

この問題を朝日新聞が報じたのを受け、厚労省が8月から出先機関や医療団体を通じて実態を調査。診療報酬を決める諮問機関「中央社会保険医療協議会」(中医協)に報告した。患者紹介を受けた訪問診療で、患者が医療機関を選ぶ自由が制限されたり、過剰な診療が行われたりするおそれのあるケースは、20施設で判明。有料老人ホーム(9件)や認知症高齢者グループホーム(4件)、サービス付き高齢者向け住宅

厚労省は「厚生局などが把握した範囲での報告で、

金融 ニッポン

第8部 飛躍の条件 1

ニッポンの財産は世界でも屈指の金融資産。家計には1500兆円、事業会社には840兆円もの残高がある。だがこれが生かされていない。6月末時点で銀行などに預けられた預金は1261兆円、融資に回っているのは682兆円と54%にすぎず、残りは主0.0%を貸し出している。成長分野にもっとお金が回るようにならないか、銀行は「資金需要がない」と言うが、本当だろうか。

・千代田に新規で5000万円を貸し出した。まだ赤字なので通常の融資基準に届かない。だが、就寝中に装着する視眼視力が回復する医療用コンタクトレンズは全国80の眼科が導入し、評価され始めた。「事業拡大にはもっと製品をこつて資金を投じる役

動き始めた銀行

三井住友銀行は8月、社員10人の医療ベンチャー、「事業拡大にはもっと製品をこつて資金を投じる役

成長マネーを創る

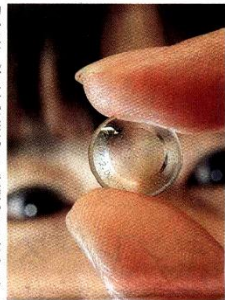
目利き力磨き 技術を発掘

当者の要請で本部の専門部隊が創業者らと面談を重ね、材料の調達資金を重太郎(43)は、黒字化の道筋が描ける。次は老眼用レンズに取り組む」と語る。優れた技術があっても事業化する資金が足りずに消えらる企業が多ければ、成長の芽が摘まれてしまう。米国の富裕個人のようにリス

銀行の融資でスタートした角膜矯正用コンタクトレンズ

動かなければ状況は変わらぬ。企業に最も接点をもつのも銀行だ。闇雲に融資を贈やせば、いわけではない。2000年代半ばに銀行が競った中小企業向けスコアリング融資したものだ。1980年代後半のバブル期前に、低利貸し出しを競い、市場を占めた」と指摘する。

「貸し過ぎ」につながる場合もある。それが日本に多い理由の一つと見方がある。大和証券が「銀行が優先株の発行を促す必要はない」と指摘する。銀行が優先株の発行を促す必要はない」と指摘する。銀行が優先株の発行を促す必要はない」と指摘する。



銀行の融資でスタートした角膜矯正用コンタクトレンズ

大胆かつ慎重に

目利き力の低下は逆に「貸し過ぎ」につながる場合もある。それが日本に多い理由の一つと見方がある。大和証券が「銀行が優先株の発行を促す必要はない」と指摘する。銀行が優先株の発行を促す必要はない」と指摘する。

貸し出し、リスクをとりきれない場合は投資家の資金を募る。大胆かつ慎重な姿勢を。預金より少し有利なミドルリスク・ミドルリターン。金融商品が豊かればお金の流れも変わる。貯蓄から投資への力手は実は銀行も握っている。

日本の復活には経済の血液である金融の再生が欠かせない。この1年で日本は明るさを取り戻し、金融機関の前進も動きも出てきた。次の飛躍へなお欠けているものは何か、どうすべきかを探る。(敬称略)

関連記事5面に

患者紹介料規制へ一歩

患者を食いつけるケースが次々明るみに出た高齢者施設への訪問診療について、厚生労働省は22日、規制を強める方針を示した。検討の柱は、業者が医師に患者を紹介し、見返りに手数料を受け取る「患者紹介ビジネス」の禁止や医師報酬の引き下げだ。ただ、医療界には慎重論も根強く、有効な対策かと言われるが、今後の議論の焦点だ。

医療界には慎重論

「患者紹介を受け、紹介料を払うことは、患者を取引の対象とするの。保険も中医師で議論になったが、十分な対策はとれなかった。8月以降、朝日新聞がさまざまな問題事例を報じ、厚労省も実態把握や対応を迫られた。出先機関を通じて調べたところ、20施設で不適切な事例が見つかった。しかし担当者はもう少し報告があると思つたのだが、患者紹介はグレーゾーンなので、現時では実態をつかめていないのでは」と痛感する。だが問題の広がりは、少なくとも福岡見ると、この数年、訪問診療の件数が増加傾向にあるなか、同じ施設で複数の患者を診察する割合も伸び続けている。昨年度の調査は1日に60人を訪問診療した医師もいた。「荒稼ぎを助けていないのが実情だ」。

急病時には往診せず ■ 無料だからいざいざ「おしよ」

「私は行けない」と対応してくる若い人にしむ寄せがいくと、たときに往診を頼むと、医師は「おしよ」で相談に乗ってもらえよ。日本では、患者が診療所や病院を自由に選べる権利が保障されている。施設側とトラブルになったら、都道府県や政令指定都市に相談窓口がある。また訪問診療してもある医師を自分で探すには、全国に約4千カ所ある地域包括支援センターのほか、一般社団法人「全国在宅療養支援診療所連合会」(本部、東京、03-5223-3766)で相談に乗ってもらえよ。

氷山の一角か

「私が行けない」と対応してくる若い人にしむ寄せがいくと、たときに往診を頼むと、医師は「おしよ」で相談に乗ってもらえよ。日本では、患者が診療所や病院を自由に選べる権利が保障されている。施設側とトラブルになったら、都道府県や政令指定都市に相談窓口がある。また訪問診療してもある医師を自分で探すには、全国に約4千カ所ある地域包括支援センターのほか、一般社団法人「全国在宅療養支援診療所連合会」(本部、東京、03-5223-3766)で相談に乗ってもらえよ。



朝日新聞が報じた「訪問診療」をめぐる問題事例と厚労省が示した対策

問題点・課題	対策
医師が過剰な診療をしたり、患者が医療機関を選ぶ自由が制限されたりするおそれ	業者への紹介料支払いを禁止
診療報酬の不正請求の疑い、第三者が不正をチェックしにくい	医師に訪問場所などを記載させる
判断能力のない患者を訪問診療する際も、家族の同意がもらえない	医師から診療内容も患者・家族に説明させる

厚労省は、この日の中で協定医療機関の患者紹介料の支払いを禁止した。高齢者施設や仲介業者の紹介行為自体は違法とは言えない。そこで保険診療のルールを定めた省令を改正し、医師の側を規制する。場所などの記録を求めないルールも改め、記録提出を要件にする方針だ。集中的な訪問診療による「おしよ」を減らすため、同じ施設で多くの患者を訪問診療

訪問診療制度に抜け穴

「高解説」訪問診療は、地域で暮らせるようにするこの理念のもと、国が普及に力を入れてきた。必要な入院や医療費が使われる状態を是正する狙いもある。だが大規模な分断の契機をやりとりしたりするもつに走った。被害者は患者だけではなく、保険料

厚労省は、来年4月の診療報酬改定に合わせ、対策を実施したい考え。また、中医師は診療側委員の発言力が強い。意見集約は難航する可能性もある。

「おしよ」で相談に乗ってもらえよ。日本では、患者が診療所や病院を自由に選べる権利が保障されている。施設側とトラブルになったら、都道府県や政令指定都市に相談窓口がある。また訪問診療してもある医師を自分で探すには、全国に約4千カ所ある地域包括支援センターのほか、一般社団法人「全国在宅療養支援診療所連合会」(本部、東京、03-5223-3766)で相談に乗ってもらえよ。

日本経済新聞
2013年10月25日

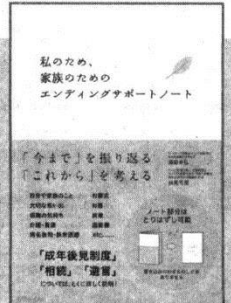
私のため、 家族のための エンディングサポートノート

完売店続出!

ランドマーク税理士法人 代表税理士
丸の内相続プラザ主宰
清田幸弘
ひょうご税理士法人 代表税理士
ひょうご行政書士法人 代表行政書士
妹尾公認会計士事務所 所長
妹尾芳郎

「今まで」を振り返る
「これから」を考える

- | | |
|-----------|----------|
| 自分や家族のこと | お葬式 |
| 大切な思い出 | お墓 |
| 感謝の気持ち | 資産 |
| 介護・看護 | 遺言書 |
| 病名告知・終末医療 | etc..... |



ノート部分は
とりはずし可能!

書き込みのわずらわしさが
ありません

平成25年税制改正対応!
節税・遺産争い防止、成年後見制度、
東西の相続専門税理士が
本気で考えたエンディングノート

出版記念無料セミナー開催!

<東京会場> 清田幸弘先生 11月22日(金) 15時~16時(終了後無料相談会) 定員: 30名 会場: 丸の内三菱ビル10階	<大阪会場> 妹尾芳郎先生 12月19日(木) 13時30分~16時 定員: 100名 会場: ホテルグリーンプラザ大阪
---	---

お申込み・お問い合わせ: <http://asa21.com>

978-4-86063-625-8 1,470円

あさ出版
※定価は税込価格です。

〒171-0022
東京都豊島区南池袋2-9-9
ご注文はお近くの書店または、

<http://www.asa21.com/>
TEL.0120-29-9625

創業者が自社株売り

上場企業の創業者が保有する株式の売却に動いている。公募方式で株を売る、売れしの実施額は9月、20億円で前年同期比7割増えた。昨秋からの株離れが、売却益が出やすくなっているほか、証券優遇規制が年内で終わることも影響している。売却益にかかる税率が10%から20%に上がる前に駆け込みの売りが増えれば、株価の押し下げ要因になる可能性もある。

1～9月、7割増の290億円 税優遇 廃止控え

時期	企業名 (主な事業内容)	売却者	金額 (億円)
9月	KADOKAWA (出版)	角川歴彦会長	42
	エービーカンパニー (醸造酒チェーン)	米山久社長	17
	シーボン(化粧品)	犬塚雅大会長	8
	クローズ (携帯販売)	前田博史会長	6
8月	コロブラ(スマホ向けゲームアプリ)	馬場功享社長	140
7月まで	楽天(ネット商店街運営)	三木谷浩史社長ほか	400
7月	クリエイティブ・ホールディングス(フードコート内飲食店)	後藤仁史会長	13
	ヤオコー(食品スーパー)	川野清巳前社長	25
6月	スターツコーポレーション(不動産管理)	村石久二会長	24
	リンナイ(ガス器具)	内藤重会長ほか	18
5月	朝日インテック(医療用器具)	宮田尚彦会長ほか	27
	ジェイアイエヌ(眼鏡チェーン)	田中に社長	7

(注)追加の売り出し分は含まない。楽天、コロブラは信託報酬で、売却金額は推定

14年10月、非課税制度(日本版ISA)の開始に伴い、優遇税制は今年末で廃止になり、来年から20%の税率に戻る。6月には食品スーパー、ヤオコーの川野清巳前社長、5月にはジェイアイエヌの田中に社長が、それぞれ自社株を売却している。一方で売り出しの仕組

みられる。大株主である創業者らに抑えられてきたが、来年には20%に戻り、税負担が増す前に、保有株の売却を済ませたいと考える創業者は少なくない。市場では、優遇税制が切れる年末に向けて、創業者やその親族の売却出しがさらに相次ぎそうだ。国内証券アナリストはこの声も出している。

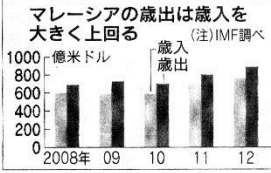
に5倍に増えた。このうち4月以降は18件で、金額は230億円と前年の14倍になる。特に9月は8件と多い。KADOKAWAの角川歴彦は同社が発行している株式の4.5%にあたる2.4万4千株を売却し、42億円を手にした。同酒造業の田博史会長らも持ち株の一部を売却した。

年末期限 株価に影響も

上場企業の創業者が保有する株式の売却に動いている。公募方式で株を売る、売れしの実施額は9月、20億円で前年同期比7割増えた。昨秋からの株離れが、売却益が出やすくなっているほか、証券優遇規制が年内で終わることも影響している。売却益にかかる税率が10%から20%に上がる前に駆け込みの売りが増えれば、株価の押し下げ要因になる可能性もある。

マレーシア、消費税導入

【クアラルンプール11日吉田渉】マレーシアのナジブ首相は25日、2015年4月から消費税を導入すると発表した。税率は6%。予算のばらまきを背景に悪化した財政を健全化するため、補助金の削減にも踏み込む。東南アジア各国は政府の負担で内需を支える経済構造からの転換に苦闘している。



15年6%ばらまき限界

ナジブ首相は25日、14合(ASEAN)では8年度予算案の発表と合わせ、先進国はみな導入している。東南アジア諸国連合は現金を支給する方針も

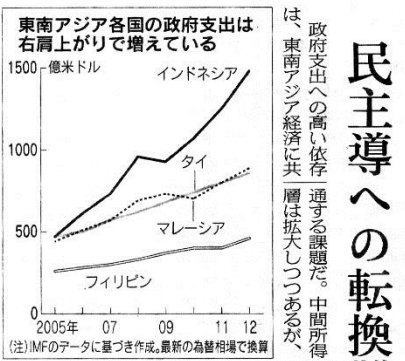
消費税が不可欠だと強調。説明し理解を求めた。同国の税収は法人税や所得税など直接税が主体。間接税では製造業者

東南ア 財政再建苦闘



25日、議会予算案について説明するナジブ首相(クアラルンプール)ロイター

公共事業・補助金で成長底上げ



民主導への転換難しく

政府支出への高い依存。通ずる課題だ。中間所得層は拡大しつつあるが、東南アジア経済に共通する課題だ。民間部門は経済のけん引役になりきれていない。同地域は成長を持続し、2008年のリーマン・ショック後の世界経済を引上げるが、肝心の内需は公共事業や補助金で底上げしている側面が強い。財政硬直化への懸念は、投資マネー流出の一因にもなっている。

東南アジア主要国は08年以降、日米欧の需要低下を導き得なかつた。

膨張し、東南アジアで最悪の水準。大手格付け会社フィッチ・レーティングは国債の格付け見直しを引き下げた。首相は演説で消費税の導入日や税率も明示、財政健全化への強い意志を示した。マレーシアは資金相場の上昇などで、外資系企業の進出が鈍化しつつある。主力の電機電子製品の輸出は減少し、先進国入りの前に成長が鈍る。一中所得国のわな」もささやかれる。

ナジブ政権は、食品やガソリンなど生活必需品の価格を抑える補助金や公共事業を乱発。個人消費は弱い。

タイ政府は9月、酒類の物品税率を引き上げたが、農村部向けにコメの消費を抑制した。世界景況が、高値買い取りも続ける。酒類の増税には「放漫財政」との批判をかき受ける。感が湧けるが、ばらまきに比べて規模は小さい。例外はフィリピンだ。高い人気を誇るアキノ大統領は汚職撲滅を掲げ、強化を推進。税率の増加だった国民の反発で選分を遅れる産業インフラ投資に振り分ける好循環が生まれている。

東電、除染費支払い拒否

2月時点 74億円 国も黙認

東京電力が除染事業の大半の項目について費用の支払いに応じない考えを2月時点で国に明確に伝えていたことが、朝日新聞が環境省への情報公開請求で得た文書でわかった。国はこれを公表せず、支払い拒否を黙認している。

▼3面11広がる国関与論

項目	理由	額
中間貯蔵施設（現状把握調査事業など）	全額について相当因果関係を認めることができるか疑義がある	1億492万円
除染に関する普及啓発業務など	特措法に基づく措置に該当しない	9億6236万円
作業員の汚染をチェックするための費用	除染実施の準備行為で特措法に明確に記載されていない	344万円
仮置き場（測量設計など）	全額について相当因果関係を認めることができるか疑義がある	3471万円
除染実証事業	特措法に基づく措置に該当しない	4億3933万円

（東電が2月27日に環境省に送った文書に基づく）

国が除染費用を立て替えた後、東電に請求するのが「放射性物質汚染対処特別措置法」の規定だ。環境省は現在までに計404億円を請求したが、東電が支払ったのは67億円。国や東電は「内容の確認に時間がかかっている」とし、手続き上の問題と説明してきた。

ところが、東電は2月21日付で環境省に送った文書で、昨年11月の第1回請求分の大半について「支払いが困難である」との結論に至ったと拒否。環境省が説明を求めると2月27日付の文書で、第2回請求分を合わせた149億円（118項目のうち、74億円（95項目）について個別に支払わない理由を列挙した。そのうち、賠償

交渉を仲介する「原子力損害賠償紛争解決センター（ADR）」に委ねることを検討するよう提案した。

例えば、除去した土などを保管する中間貯蔵施設の事前調査などの1億円について、東電は「相当因果関

公費投入 責任棚上げ

《解説》5兆円超に膨らむとされる費用を誰が負担するのかを棚上げし、国が除染事業に巨額の公費を投入し続けている実態が公文書で判明した。東電は法律に基づいて請求された支払いに応じず、国も厳しく取り立てない。東電の破綻を回避するため、「暗黙の了解」が成立している。

に上り、再建計画はすでに崩壊状態だ。東電は除染費用の支払いを渋り、最後は税金での穴埋めを狙っているとの疑念を招いている。

東電は国から最大5兆円の支援を受けることを前提に再建計画を作成。住民らへの賠償費用として3・8兆円を見込む一方、除染費用は「必要額が予測できない」として52億円しか入れていない。国の除染予算は今年度時点で1・3兆円

国も東電に請求すると言いつつ、除染費用をほぼ無視した再建計画を認めている。与党内では国が負担する案が浮上し、経済産業省は歓迎。一方、財務省は東電が電気料金から支払うべきだとの姿勢を崩していない。政府内の議論はまだまだ、巨額の除染費用から目を背けて問題を先送りしているのが現状だ。

この結果、除染をどこまで徹底するのかという根本

係を認めることができるか疑義がある。事前調査や研究などは、国の政策的な努力義務」として支払い不能と回答。除染技術を試すための4・4億円や広報業務費9・6億円も「特措法に基づく措置ではない」と主張していた。

環境省は3月1日付で「特措法の解釈権は国にあり東電に支払いの責任がある」と反論する文書を送ったが、ADRへの申し立てなどの対抗策はとっていない。（関根慎一）

的問題は放置され、住民の帰還計画は定まらない。地元の反発を恐れて国も東電も支払い拒否の事実さえ公表せず、責任の所在をぼかしている。このままでは「除染の加速」はおぼつかない。（多田敏男）

東京電力が支払い拒否した主な除染費用

フィリピン中部のリゾート地セブ島が、大学教育の場として注目され始めた。低価格で人気のオンライン英会話を活用し、日本にいながら教室や自宅などで受講できる。大学側は学生に不足する英語力のコミュニケーション能力を引き上げをめざす。グローバル人材を育てて就職に結びつけたいという期待もあり、単位認定する大学も出てきた。

共愛学園前橋国際大学（前橋市）3年の幸幸（きんきん）20の講義は、キャンパス内の専用アールとヘッドホンを付ける。どこから始める。パソコンの画面を通じて向き合うのは30分、間に離れたセブ島にいるフィリピン人講師。この場合の冠詞は「ではなくて、heです」。講師は間違えを正しながら英語で講義を進める。

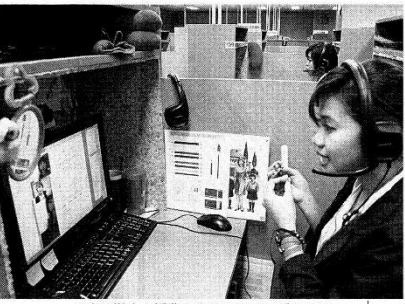
同大は今年4月から、セブ島の日系英会話学校「QOイングリッシュ」を提携した。通話料の支払いを使ったオンラインマンの英会話とオンライン英会話のネットワークを利用して遠隔教育を組み合わせた。単として認められている。オンライン英会話の単位認定は日本でも初めてという。

QOイングリッシュは、テンボのい会話練習返す学習法「カンメンソッド」を導入。2012年に学生による実証実験をしたところ、英語力テストの成績が上がった。受講履歴も確認できるようにした。この取り組みは、文部科学省のグローバル人材育成推進事業に

も採り入れられている。オンライン講義は学内だけでなく、自宅などで好きな時間に授業を受けられるのも特徴だ。前期は50人が受講。金土日の場合、週3回のペースで30回の授業をこなした。TOEICの点数は680点から700点に上がった。

フィリピン人の英語はきれいで聞き取りやすく、ヒアリング能力が高まったと満足した。こころが話す英語を熱心に聞いてくれるので、うまく伝えられるようになった。

英会話 セブ島から学ぶ



日本の学生と授業をするQOイングリッシュのフィリピン人講師（9月、セブ島）

大学も単位認定

フィリピンは英語が公用語で人件費も安いという理由で、マンツーマンによる充実した授業が可能だ。オンライン英会話は近年、人気を急速に高まっている。大卒の人材も豊富で、QOイングリッシュでは講師の教育にも力を入れ、質の向上を図っている。

実践女子大学（東京都日野市）は今年から成果を認め、9月にセブ島を視察した。杏林大学のポール・スノーデン副学長は「フィリピンは英語でなく、高いレベルで英語を話せる好例と評価する。杏林大も留学前の英語研修にオンライン英会話を導入することを検討している」と指摘する。



定も視野に入れている。「英語能力テストの点数が上がれば、就職活動に生かせる」と関係者との狙いもある。

各大学が英語教育に力を入れている背景には、グローバル化の中で必要な英語力が中学・高校の6年間で十分には身につけられていないという実情がある。

フィリピンでは幼稚園から高校の10年以上で英語を学ぶが、カリキュラムの違いから日本との語学力の差は歴然としている。テレビやラジオ、音楽など日常生活に英語が溶け込んでおり、聞いたり話したりする機会が多いことも一因だ。

9月にセブ島を視察した杏林大学のポール・スノーデン副学長は「フィリピンは英語でなく、高いレベルで英語を話せる好例と評価する。杏林大も留学前の英語研修にオンライン英会話を導入することを検討している」と指摘する。

留学先でも人気

セブ島日本、中国などが中心で、インターネットを通じてお互いの文化を触れ合っている面がある。英語を学んだり、外業に取り入れようという検討している。セブ島の計画もある。明治大学や、ビサヤ大学などの提携校にも、オンライン英会話の授業や大学入試の問題は、インターネットを通じてお互いの文化を触れ合っている面がある。英語を学んだり、外業に取り入れようという検討している。セブ島の計画もある。明治大学や、ビサヤ大学などの提携校にも、オンライン英会話の授業や大学入試の問題は、インターネットを通じてお互いの文化を触れ合っている面がある。

学校の質 見極め課題

「企業も注目し始めた。ないという危機感がある。旅行大手の大手のエイチ・エス（H.S.）は、マニラ首都圏にも多くの英語学校があり、費用は欧米に比べて5分の1程度で済むという。アジア（東京・渋谷）の法律事務所大手の西村あさひ法律事務所は大手業で約2500社を擁している。セブ島やマニラの英会話学校は増えていて、今後学校の質を見極める必要があるか問われている。

欧米より低価格魅力

セブ島日本、中国などが中心で、インターネットを通じてお互いの文化を触れ合っている面がある。英語を学んだり、外業に取り入れようという検討している。セブ島の計画もある。明治大学や、ビサヤ大学などの提携校にも、オンライン英会話の授業や大学入試の問題は、インターネットを通じてお互いの文化を触れ合っている面がある。

とオンラインで議論する。明とマニラメント研究レベルまで到達させる狙いがある。（同大の「文」）

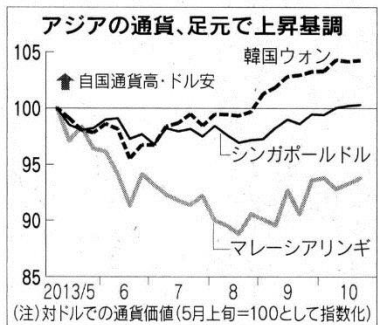
（マニラ）佐美

アジア通貨、上昇基調

アジア通貨が上昇基調にある。マレーシアリングは28日、対ドルで一時約4カ月半ぶりの高値を付けた。シンガポールドルや韓国ウォンも夏場の安値に比べて高値圏で推移している。米金融緩和と縮小が来年以降に遅れるとの観測が強くと、ドル安が進行。新興国が自国通貨高を容認する動きも上昇を後押ししている。

マレーシアリングは28日、一時1ドルに3.122に上昇し、6月17日以来の高値となった。同国のナジブ首相が前週末、消費税に相当する物品・サービス税(GST)を2015年4月から導入すると発表。これまで

マレーシアなど 財政再建策に期待



もガソリン関連の補助金削減など財政健全化に向けた取り組みを進めており、市場ではリングの下支え要因となった。

三菱東京UFJ銀行(シンガポール駐在)の井野鉄兵アナリストは「GSTの税率は市場予想を1%下回る6%にと

直接投資が続いており、新興国への選別色が強まる中でも耐久力がある(S M B C日興証券の川端隆史エコノミスト)シンガポ

どまったが、なかなか導入できなかった経緯を覆した政権の実行力に評価が高まった」と話す。海外からの資金流入も通貨を支えている。クアラルンプール総合株式指数は24日に過去最高値を更新して底堅く推移。「製造業や金融業に海外から

ポールドルは1ドル1.23弱、台と約5カ月ぶりの高値圏で推移。中央銀行に当たるシンガポール金融通貨庁(MAS)は14日、名目実効為替レートの緩やかな上昇を目指す通貨政策を維持。実効レートは米ドルだけでなく複数の通貨に対する実力を示す。MASはシンガポールドルが他のアジア通貨に見劣りしないように買い介入に動くとの思惑が台頭している。

さらに、どの新興国通貨の上昇にも共通する要因が米国にあることも見逃せない。コメルツ銀行(シンガポール駐在)のディレクター、チャリー・レイ氏は「シンガポールドルが独歩高となるより、米ドル安の進行に着目している」と話す。米連邦準備理事会(F

RB)のバーナンキ議長が5月下旬、金融緩和の縮小を年内にも始めると示唆し、新興国から投資資金が逃避するとの観測が新興国の通貨安を招いた。ところが9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)は縮小開始を見送ると、ドル安に転じた。

いずれ米国が緩和縮小に動けば、市場は再び新興国通貨売りに傾く可能性がある。「今後も一方的にアジア通貨が上昇するわけではない」(井野氏)との見方もある。

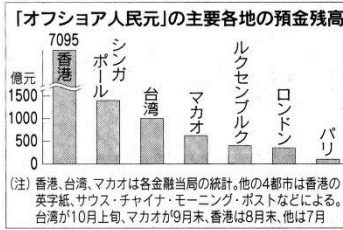
人民元国際化へ投資促進

英・シンガポールでも株売買

中国、制限を緩和

【香港＝川瀬憲司】中国政府は人民元を使った中国の株式や債券への直接投資を、英国とシンガポールの金融機関に解禁することを決めた。これまで事実上香港にだけ認めてきたのを広げる。中国以外で流通する「オフショア人民元」の増加に対応して運用手段も拡大。国策である人民元の国際化を二歩進め、低迷する株式・債券市場のテコ入れも狙う。

英国と15日に、シンガポールと22日に正式に合意した。解禁したのは、人民元適格外国人機関投資家（RQFII）と呼ぶ特殊な資格で、英やシンガポールに拠点がある金融機関が中国政府に個別申請、資格を取得できるようになる。RQFIIを取得するガポールに500億元の投資枠を設定した。英国は金融市場活性化のため人民元取引の規制緩和を求めていた。シンガポールは現在、中国はガポール金融通貨庁（M&S、中央銀行）のメンバー官は「シンガポールは今後、国際貿易や投資で人民元の活用をさらに促進する役割を果たす」と語った。中国政府は「投機的な資金の流入を恐れて人民元の取引を厳しく管理、海外からの資本投資に強い規制を敷いている。一方で中国の輸出入増加に伴って国外にある「オフショア人民元」は蓄積。人民元の国際化を進めるためにその使い勝手を良くする必要がある」としているが、投資枠はまだ4000億元に達する。オーストラリアの人民元預金残高は香港を中心に1兆元以上で、3カ国・地域を通じて一定規模の人民元が流通しそうだ。中国政府は今後もRQFIIなどを使って資本規制を個別に緩和し、管理できる形で海外投資家の人民元での運用機会を増やしていく考え。また新たな海外マネーの呼び込みで低迷する株式市場全体を活性化させる思惑もあるが、中国国内の株式市場の時価総額は現在24兆円弱で、効果は限定的とみられる。



中国は英国に1.2兆円の投資枠を与えた(15日、北京での会談後に握手するオズボーン英財務相と中国の馬凱副首相)＝A P

▼人民元の資本規制
中国政府は外国人が貿易の代金などとして受け取った人民元を、中国国内の株式や債券などの資本取引に回すことを原則として認めていない。例外措置として「適格外国人機関投資家（RQFII）」と「人民元適格外国人機関投資家（QFII）」の両資格制度がある。RQFIIは人民元建てのA版。個別に認可を受けた機関投資家が人民元建てで中国国内の資本市場に投資できる。香港を含む域外の機関投資家を個別に認定する仕組み。QFIIは約9年前の導入で、米ドルベースで投資枠を与え、その枠内で人民元に両替し、上海市場の人民元建てのA版などに投資できる。RQFIIはその人民元版。個別に認可を受けた機関投資家が人民元建てで中国国内の資本市場に投資できる。

香港を中心とした1兆元以上で、3カ国・地域を通じて一定規模の人民元が流通しそうだ。中国政府は今後もRQFIIなどを使って資本規制を個別に緩和し、管理できる形で海外投資家の人民元での運用機会を増やしていく考え。また新たな海外マネーの呼び込みで低迷する株式市場全体を活性化させる思惑もあるが、中国国内の株式市場の時価総額は現在24兆円弱で、効果は限定的とみられる。

中国は台湾にもRQFIIを解禁すると発表しているが、投資枠はまだ4000億元に達する。オース

心臓医療をアジア展開



三井物産が出資するアジア最大の病院グループIHHヘルスケア(マレーシア)のリム・チョクベン社長は日本経済新聞のインタビュで、日本の心臓医療技術をシンガポールでも提供する計画を明らかにした。生体肝移植技術の導入を始めており、日本の高度医療の

生体肝移植なども 日本から技術導入

アジア展開を狙う。リム社長は第15回日経フォーラム「世界経営者会議」での講演後、インタビュに応じた。一問一答は以下の通り。――今後どう成長させるのか。

「シンガポール、マレーシア、トルコの3つの主力市場にハブ病院を置き、周辺のグループ病院がハブ病院に患者を紹介する仕組みを作ってきた。現在は世界9カ国で32病院を運営しており、5年以内にさらに17病院を開設する。香港に新しいハブ病院をつくり台湾や中国南部の患者に来てもらう。中国では民間病院のリーダーになりたい。まずは上海など地元政府と組んで病院の運営を請け負う」

「医療の高度化や品質を高める取り組みは、「今秋に生体肝移植の権威である田中紘一医師(京大名誉教授)のグループが、シンガポールの病院内に専門クリニックを開いてくれた。次は心臓分野における日本の高度な専門知識をもとに、シンガポールに心臓センターを設立したいと考えている。株主の三井物産

と協力しシンガポールに来てくれる日本の医師を探していることだ」

「グループ全体の医療の質を高めるには、傘下の大学などを通じて医師や看護師を日々教育する以外に近道はない。医療専門の米国監査機関など外部の目でチェックしてもらうことも重要。病院内でも医師の仕事をもっと対しては病院施設を使う権利を取り上げたりしている」

東南ア、日本情報 美容や観光、現

【ハノイ＝伊藤孝】東南アジアで現地語による「Ki Laia(キラヤ)」を創刊した。20〜30歳代の女性・中間層を対象に、ファッションや美容法など日本の流行を取り上げ

死者13万人と試算

大阪府は30日、「南海トラフ」を震源域とする巨大地震による府内の人的被害の独自想定を公表した。死者は最大13万3891人と、内閣府想定（98000人）の13・6倍に上る。津波避難者は最大106万人超に上るとしており、避難施設や水・食料などの備蓄の確保が課題になる。

大阪府、南海トラフ地震で

大阪市内の川沿いに広がるゼロメートル地帯などに流入する津波浸水域は約1万1千軒と内閣府の約3・6倍とした。住民らの30%が津波到達まで避難しないなど最悪の状況も想定した結果、死者数が大きく膨らんだ。

地震発生から約2時間で最大2メートルの浸水となるJR大阪駅周辺など中心部での被害が目立つ。

ただ、死者の大半は津波が原因で、地震発生後すぐに避難すれば津波による死者はゼロ、防潮堤の沈下などによる死者も8806人まで減ると想定する。府危機管理室は「大阪にはすぐに津波が来ないと油断せず、地震後は直ちに避難すること」が重要としている。

津波に備えて避難し、食事や毛布など何らかの援助が必要な人数は夏の昼で最大106万5761人。

南海トラフ地震を巡っては、大阪府以外の各自治体も独自の被害想定を

津波避難、最大106万人超



公表している。東京都は今年5月、島しょ部への計1774人と推計。内は12区市町村で震度6弱津波による死者を内閣府が示した都内の最大になるとした。

の想定より274人多い震度は5強だったが、都

銀行・証券、株高で潤う

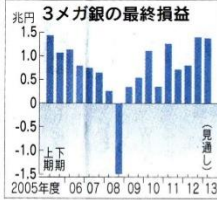
3メガ、最終7割増益

4～9月

アベノミクス期待から昨秋に始まった株高・債券高を受けて、大手銀行や証券会社の業績が向上している。3メガ銀行の2013年4～9月期の連結最終利益は前年同期と比べて割増える見通し。野村ホールディングスが29日発表した4～9月期の連結純利益は11年ぶりの高水準。大和証券グループ本社も4～9月期としては過去最高益だった。銀行の融資余力が増し、証券会社の仲介機能も高まれば、経済成長に向けたマネーの供給増につながる。

野村、純利益1040億円

三菱UFJフィナンシャル・グループの4～9月期の最終利益は前年同期の4800億円、みずほフィナンシャルグループは2倍超の4000億円、三井住友フィナンシャルグループは45%増の4800億円、みずほ3メガ合算で4～9月期としては11年を上回



野村・大和の2013年4～9月期決算 (カッコ内は前年同期比)

	純営業収益	純利益
野村	7877億円 (2%増)	1040億円 (22倍)
大和	2824億円 (61%増)	928億円 (9倍) 過去最高

野村: 中間配当を6円増やし8円に
大和: 中間配当を過去最高の17円(14円増)に

り、08年のリーマン・ショック以降最高となる。通期では過去最高益を記録した06年3月期(2兆5

184億円)に迫る勢い。各社が業績予想を上方修正する可能性がある。好業績をけん引しているのが株高と低金利の併存という異例の環境だ。12年4～9月期は3メガ合計で約6400億円もの株式の減損処理額を計上し利益を押し下げたが

13年3月期に2400億円まで縮小。4～9月期にはさらに縮小通し。株高の恩恵は本業にも及ぶ。三井住友銀行は4～9月の実質業務純益が4400億円と前年同期比3%増える見通し。株式投資信託の運用が好調だったという。

貸し出しも徐々に回復している。9月末の3メガを含む都市銀行の貸出残高は前年同期比3.6%増えた。貸出金利が歴史的な低水準のため、量を増やしても利益を大きく押し上げるわけではないが、低金利で保有国債の含み損が出ないというプラスの側面もある。業績好転で株主への利

益還元や税収にも影響が出ている。三菱UFJは12年度の年間配当を13円と1円増やした。13年度は14円とさらに増やす予定だ。大手銀行は不良債権処理に伴い巨額の損失を計上し、1990年代後半以降、法人税を納付し、半以降、法人税を納付し、野村と大和が29日発表した4～9月期決算は、野村と大和が29日発表のとみに好調だった。純利益は野村が前年同期比22%増の1040億円、大和が80%増の3.8兆円、大和が74%増の1.3兆円となった。株式市場で個人顧客が積極的に売買、売買の仲介に伴う手数料収入が増えた。企業活動が活発化し、法人向けビジネスも復調した。増資引き受けやM&A(合併・買収)の助言業務が堅調。海外投資家の日本株買いも後押しし、法人向け部門の損益はともにも黒字転換した。もっとも、7～9月期では収益が減速。新たな顧客を広げられるかが今後のカギになりそう。

が同9倍の928億円。株高の上昇や円高修正で、個人投資家が投資信託の購入や株式取引を拡大。個人営業部門の手数料収入が急回復した。野村が前年同期から6円増やして8円に、大和が中間配当として最高の17円とする。けん引したのは個人向けの営業部門。株式投資の販売が好調で、野村が80%増の3.8兆円、大和が74%増の1.3兆円となった。株式市場で個人顧客が積極的に売買、売買の仲介に伴う手数料収入が増えた。企業活動が活発化し、法人向けビジネスも復調した。増資引き受けやM&A(合併・買収)の助言業務が堅調。海外投資家の日本株買いも後押しし、法人向け部門の損益はともにも黒字転換した。もっとも、7～9月期では収益が減速。新たな顧客を広げられるかが今後のカギになりそう。

米モルガンと富裕層事業

三菱UFJ 国内で投資助言

三菱UFJフィナンシャルグループは米金融大手のモルガン・スタンレーと共に、来年少から国内の富裕層向け資産運用ビジネスに乗り出す。主として億円以上の資産を持つ個人を対象に、株式や不動産への投資を助言する。株高や脱税対策など背景に、日本でも今後、富裕層が増えるとみられ、この分野で米国内トップのモルガンと組んで事業機会の拡大につなげる。

新事業は三菱UFJグループとモルガン・スタンレーが共同で出資する。三菱UFJが主体となっており、モルガン・スタンレーは業務サポート契約を結び、モルガンが強みとする商品開発の手法や顧客向けの海外情報などを提供する。

欧州金融大手のクレディ・スイスによると、日本は100万^米（約1億円）以上の資産（借金を引いた額）を持つ富裕層が260万人と、米国に次ぎ世界で2番目に多い。2018年までに85%増え、490万人に拡大するとみられている。

現在は、約1600兆

円にのぼる個人金融資産の過半が現金・預金にとどまる。ただ、脱税対策や株式デフレ期待などから株式など金融資産への投資ニーズが高まる。三菱UFJでは、米モルガンの証券業務などを提携関係にある。08年のリーマン・ショック後に国内での富裕層向けに「三菱UFJ・モルガン・スタンレー証券」を出資し、合併で証券会社を運営する。銀行が10月に仏系のソシエタスやクレディ・エテジネラル信託銀行を買収し、富裕層向けに特化した「SMB信託銀行」として営業を始め、資産運用や資産承継に力をいれている。

現在、約1600兆



税制改正、課税強化、
タックス・ヘイブンのリスト流出問題……

迫りくる“金持ち包囲網”。 その対策は——

※本書に書いてあることの
全ては合法的です。

- 人生の出口戦略を真剣に考えること
- 日本の金持ちは
日本を見捨てつつある
- 逃がした資産が見つかる時とは
- 現金は手元に1000万円は
常に用意しておく
- 預金封鎖は始まっている
- 現金は銀行送金をしてはいけない
- 余剰現金を、どの通貨で保持するか
- 究極の節税対策は金^{きん}
- 宝石類をどう逃がすか
- 日本の株式市場の行方と推奨株
- リート(不動産上場投資証券)の
今後の行方
- 不要な不動産はなるべく
売るべきだ
- 税理士の言うことをなぜ
全面信頼してはいけないか

……ほか

1575円(本体価格1500円)

税金官僚から 逃がさせ隠せ

個人資産

副島隆彦



Soejima
Takahiko

この国に絶望した富裕層が 国外脱出中！ ひとまず 財産を海外に。